



浜辺にあそぶ(大洗)

目 次

統計と国民生活	(1)
県内産業の展望 横須賀 弘	(2)
統計図表のえがき方(中)玉手英三	(4)
弱きものよ, 汝の名は男なり大録義行	(8)

統 計 表

水戸市における消費者物価の動向	(1)
学校基本調査結果の速報	(16)
テレビ・ラジオ受信契約数	(23)
本県の火災状況	(26)
交通事故の件数と損害額	(30)
水鉄・1日の乗車人員と発着トン数	(34)
漁船の推移と勢力	(36)
鉱工業生産指数(3月)	(38)
常住人口・世帯数(5月)	(40)
統計漫歩(2)田中二三四	(41)
統計の交差点	(42)
図表展へのご案内	(44)
第15回統計図表コンクール作品募集	(44)
近着統計資料案内	(45)
統計課人事異動	(46)
人間雑話塚本勝義	(47)

統 計 茨 城

39年6・7月



統計と国民生活

——消費生活の向上と統計——

家庭経済の全ぼうを明らかに

政府の行なっている消費生活に関する統計の最も重要なものは、総理府統計局の「家計調査」と、農林省の「農家経済調査」の2つである。

「家計調査」は都市世帯を対象として、21年7月から始められたもので、昨年までは全都市の4,000世帯を対象とし、本年1月からは農家を除いた世帯8,000を対象として調査を行なっている。調査結果は大別して世帯主を勤労者とする勤労者世帯と、これに他の世帯を加えた全世帯として発表されている。勤労世帯の収入は、世帯主の本業による収入、ボーナスなど臨時収入、その他の副業収入、妻の収入などの勤労収入、事業・内職収入、財産収入などに区分集計されている。支出は食料費、住居費、光熱費、被服費、雑費の5大費目別の消費支出と税金などの区分で、さらに消費支出は数10項目に区分集計されている。

全世帯については、収入の統計をとることはむずかしいので、消費支出についてのみ調査がとくに細かく行なわれている。

「農家経済調査」は、大正10年に始められ、調査戸数は昭和24年度から5,500戸、38年度から15,000戸の農家を対象として行なわれている。調査の内容は農家の特異性から、収入を農業所得と農外の所得に分けて、支出は現金の支出と現物の支出(消費)とに分けて調査している。

以上の2調査いずれについても消費支出額だけでなく購入量の統計も細かく発表されている。

このように農家については「農家経済調査」、農家以外については「家計調査」の2つがあつて、これらによ

つて日本全国の家庭の経済についての全ぼうは、ほぼ明らかになるしくみになつている。

福祉的社會を実現するために

このほか消費者物価の動向を知るためには、総理府統計局の「小売物価統計調査」のなかで消費者物価指数が公表されている。また農林省からは農村消費者物価指数が発表されている。家計の調査と消費者物価の調査によつて、消費者物価の家計への影響が的確に認識されるわけである。たとえば家庭の実質的な消費の水準をあらわす経済企画庁の「消費水準」は、家計調査の結果を消費者物価などによつて調整したものであるが、これによつて家庭の消費生活の向上の程度を知ることができる。

また、最近問題とされる所得格差の問題も、都市勤労者世帯の家計調査に含まれる5分位階層別の所得・消費の調査結果で一応の結果が得られる。

このような消費関係の統計は、しばしば国会における論議の対象となり、今後の福祉的社會を実現してゆくための重要な指針として利用されている。

国民生活の実態を明らかにするために毎年出版される国民生活白書、その他の政府刊行の白書などにはこれらの統計は十分活用され、その重要な骨格をなしている。

しかし消費生活関係の統計は、これで十分というわけではない。家計関係の統計は国際的にみてもかなり進んでいるが、消費財の流通などに関する調査、統計はいまだ不十分であり、国民の消費生活の実態をより十分に把握するために、一層統計の充実をはかることが必要であろう。(政府の窓より)

県内産業の展望

(その1)

＝日本経済の概観＝

県統計課 横須賀 弘

I 国内経済の概観

今回から県内産業の展望というテーマで、とくに製造業を中心とした県内経済活動の態様をみてみましょう。

その前に、現在の県内経済基盤の前提となつた過去の国、ならびに県内の経済活動の推移について触れてみましょう。

1 戦後の国内経済の推移

「国民所得倍増計画」というものが作られたのが35年末頃で、それ以降の日本経済の進展はすばらしいものがあつたことは皆さんすでに御承知のとおりであります。昭和35年以前、つまり戦後の日本経済をみてみますと第1表のとおりかなり急速な成長がみられました。

第1表 国民総生産対前年成長率

年次	名目	実質
	%	%
昭和24～25年	16.9	12.7
25～26	37.9	13.6
26～27	12.4	9.7
27～28	15.8	8.2
28～29	5.0	3.6
29～30	10.3	9.6
30～31	12.8	8.5
31～32	8.4	7.0
32～33	2.7	5.1
33～34	20.8	17.3
// 22～27年度平均	—	11.5
// 28～34 //	—	8.3
// 28～33 //	—	6.8

資料：日本経済新聞社発行
「所得倍増計画の解説」より

第1表をみましても、とくに昭和28年度から34年までの平均成長率は8.3%という高率を示しております。

また経済企画庁編「経済白書」をみますと一応昭和30年ごろをもつて戦後は終つたとしております。これは、どういうことを意味するかと申しますと、戦

後の経済の進展はある程度争戦からの回復過程という復興要因に支えられたといわれております。すなわち俗に「谷深ければ山高し」とでもいいますか、終戦時の落ち込みが大きかつたことの反動が考えられることです。これが復興要因で、これをさらに具体的にいいますと強い復興意欲があつたこと、質の高い大量の技術者、労働者が旧職場を失い、復職の機会を待っていたこと、生産設備が残存していたこと、そして最後に有効需要圧力(購買力の裏付けのある需要の力)が強かつたこと等があげられるわけです。その他にも、米軍の占領政策がわが国経済社会を近代化に導くのに貢献した制度的要因や、近代的な技術革新の効果等がそれまでの経済を大きく成長させた要因として考えられております。

こうした日本経済の成長の姿を国際的な比較でみたのが第2表であります。

(第2表) 戦後成長率の国際比較

年率4%以上のもの		年率4%以下のもの	
国名	成長率	国名	成長率
	%		%
西ドイツ	8.4	スイス	3.9
日本	8.2	スエーデン	3.5
オーストリア	7.9	ベルギー	3.4
フランス	5.8	ノールウエー	3.0
イタリア	5.5	アメリカ	3.0
オランダ	4.6	デンマーク	2.9
カナダ	4.2	イギリス	2.4

(注) 1948～1958年平均成長率
東大出版会「日本経済の成長」より

こうした経済社会の態様のもとに昭和31年の神武景気をむかえ今日に至つたわけであります。したがつて本稿においては昭和30年以降の経済の推移についてみてみましょう。

2 昭和30年以降の国内経済の推移

昭和30年以降のわが国の経済は健全財政の下で実質国民所得も第3表のとおり順調な伸長を示し、物価、

金融等も一応落ちつきを示しました。

しかし、各年について詳しくみてみますと、必ずしも安定した景気の上昇ばかりあつたとも思えません。

そこで第3表を見ながら各年についてみてみましょう。

(第3表) 実質国民所得

年次	名目所得			1人当り名目所得			実質国民所得			1人当り実質国民所得		
	実額	指数 9~11 =1	対年 前比	実額	指数 9~11 =1	対年 前比	実額	指数 9~11 =100	対年 前比	実額	指数 9~11 =100	対年 前比
昭和30	億円 67,189	466.6	111.6	円 75,297	358.6	110.3	億円 205	142.4	111.4	円 230	109.5	110.0
〃 31	76,276	529.7	113.5	84,636	403.0	112.4	225	156.3	109.8	250	119.0	108.7
〃 32	82,859	515.4	108.6	91,176	434.2	107.7	241	167.4	107.1	265	126.2	106.0
〃 33	85,190	591.6	102.8	92,875	442.3	101.9	253	175.7	105.0	276	131.4	104.2
〃 34	100,373	697.0	117.8	108,404	516.2	116.7	294	204.2	116.2	318	151.4	115.2
〃 35	119,371	829.0	118.9	127,829	608.7	117.9	341	236.8	116.0	365	173.8	114.8
〃 36	141,964	985.9	118.9	150,641	717.3	117.8	381	264.6	111.7	405	192.9	111.0
〃 37	157,825	1,096.0	111.2	165,901	790.0	110.1	407	282.6	106.8	427	203.3	105.4

(注) (1) 実質換算のデフレーターは経済企画庁作成の実質国民所得推計物価指数のうち総合物価指数により修正
(2) 資料：「経済企画庁編」1964「経済要覧」より

まず、30年前期は前年より順調な移行が行なわれました。31年秋のスエズ動乱の突発と1千億円減税施策を唱えた32年度予算を背景として神武景気へと発展しました。

しかし、32年に入り再度の国際収支の悪化と5月の公定歩合の引上げ、6月には、国際収支改善のための緊急政策（財政投融资の繰り延べ、輸入金融の引締め措置等）が実施されるなど29年当時と異なり短期間に集中した形の引締め政策がとられました。

こうした要因を契機に景気は再び下降しましたが、国際収支は輸出も32年10月ごろから早くも黒字をみせ始め、この間の事情を反映して実質国民所得は31年度で対前年比9.8%増を示し、32年度では7.1%増となっております。

引締め予算下の33年度経済は年初からとくに在庫調整や生産調整が起こり、物価も急落し商品の滞貨もふえ、供給過剰の現象があらわれました。また、在庫投資も減少の一途をたどり、設備投資もふえず6月・9月の公定歩合の引き下げ、公共事業費の繰り上げ支出などのように引締め政策が緩和されましたが、景気調整特有のなべ底景気の状態に陥りました。このようなことから実質国民所得の伸びも対前年比5.0%増へと落ちました。

しかし34年度経済は米国経済の立ち直りなどによる対米輸出の大幅な増大、前年度からの在庫減らしの進行の反動としての在庫投資の回復や増大に、豊作などの好条件が重なって景気は急激に上昇をみました。したがって、この年度の実質国民所得は対前年比16.2%増と大きな伸長がみられました。

健全中立予算下の35年経済は、上期の輸入がふえた反面、在庫投資の縮小が続く、生産の伸びが鈍化し、景気もやや中だるみ状態を呈しました。しかしその後輸出が対米輸出を軸として伸び、個人消費支出、とくに設備投資が大幅に増大し、景気は依然好調をたどりました。また、35年6月に、貿易自由化計画の発表をみ、ついで、「国民所得倍增計画」が年末に発表されさらに減税、社会保障費の増額、公共事業の増大などを盛り込んだ36年度予算が発表されました。

36年にはいるや、設備投資の貫行と、米国景気の停滞による輸出の鈍化などもあつて、国際収支にかなりの赤字の発生をみるに至り、7月には公定歩合の引上げ、9月には国際収支の改善対策が発表されて国内経済は戦後4度目の景気調整期へ突入したわけでありま

す。37年はこうした調整過程で自由化をめざして設備の改善拡大が行なわれ消費ムードが横行した半面社会資本のたち遅れと物価の騰貴により景気はしばらく沈黙の状態におかれました。したがって、実質国民所得も36年度で11.7%、37年度は1.8%と下降をたどっております。当時の池田内閣のキャッチフレーズ「国づくり」・「人づくり」は、上述の社会資本のたち遅れと物価の上昇により貧富の差が拡大したため、社会資本充実型の国づくりと、勤儉型の人づくりを目標にしたものと理解されるわけでありま

す。そして、「国づくり」の具体的施策として地域総合開発計画が作られ、農業構造改善事業等の計画が発表されましたことは皆さん御承知のとおりであります。

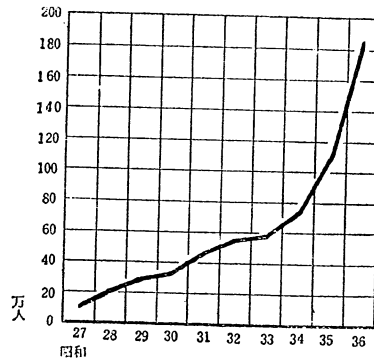
(以下次号)

統計図表のえがきかた(中)

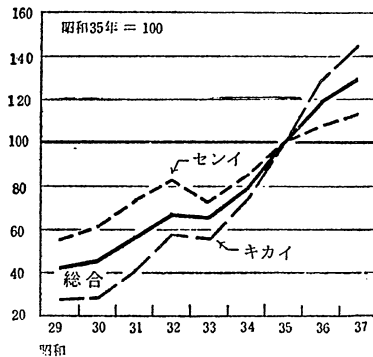
玉手英三

線グラフ 統計系列の連続した動きを示す図表で経過グラフともいわれている。棒図表も時系列を示すものは経過グラフにはちがいないがグラフの性質上、個々の数値の比較が主になり、線グラフには及ばない。線図の基軸線(0線)は必ず太めの水平の直線を引きその上方に一定の間隔に目盛をとり、基軸線と平行に目盛線を引く(第13図)。指数の場合は基準線(100)が基本となるから基準線は太く明瞭に表わす(第14図)。線図ではある期間の統計の経過を示すのが目的の場合が多いから線があまり上方に上りすぎて図表全体として具合が悪いときは適当な目盛以下は略してよい。各年または各月を区切る区画線は等間隔に目盛線に直角になるよう引く。区画線や目盛線を略してたんに「切りこみ」をつけておいてもよい。数値は区画線の上または区画線の間にとり直線でその点をつなぐ。線の上端が数値を表わすわけである。数値を示す点を区画線の上にとるか、その中間にとるかは一定しない。静態統計を画く場合は区画線上に、動態統計をえがく場合は区画線の中央に点をとつてえがけという人もあり、また第15図のように年間または月間の数量の場合はA図、年はじめ、月はじめはB図、年末、月末はC図としてえがくようにすべきだという人もあるが一般向ではない。要はだれが見てもわかるようにえがけばよいと思う。第16図のように線間に模様をつけて装飾的効果をねらつたものも多いが、この図表では乗用車の数量の上にトラックの数量を加え、さらにその上にその他を加えたもので最上の線は総数を示すことになる。不注意にすべて零線から数値をよむと、大きい間

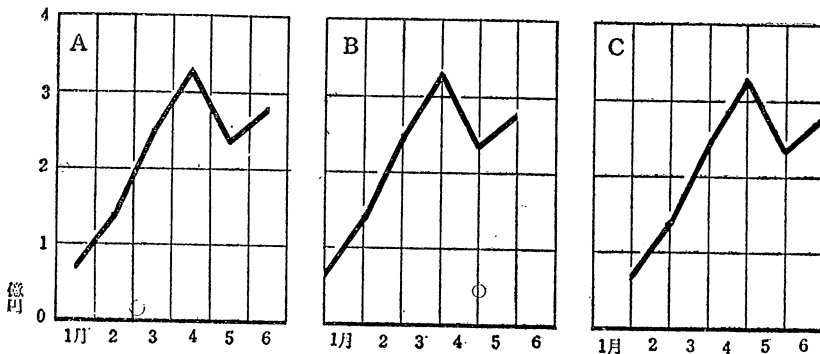
第13図 民間航空旅客輸送量



第14図 製造工業生産指数

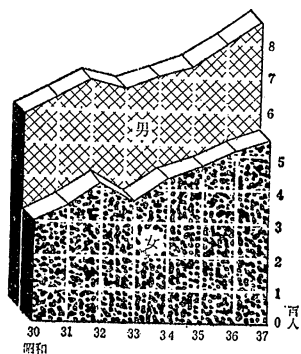


第15図

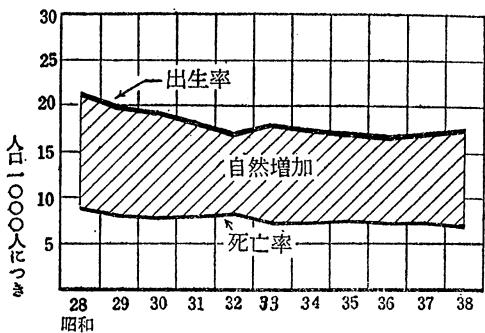


違いになるので第17図のようにえがいた方が無難であろう。これは線図にはちがいないが形からみてわれわれは壁グラフとよんでいる第18図は第16図と同性質の壁図表である。なお線間に模様をつける図表に第19図がある。出生から死亡を引いた残りが人口の自然増加であるが、図表では両線間の中間部に当るのでそこに模様をえがいて強調した。

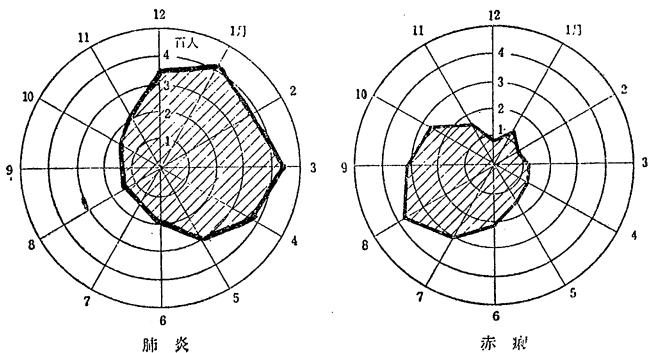
第17図 某電気工業の男女別労務者数



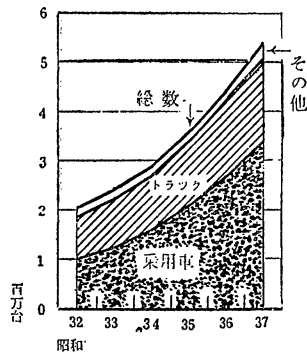
第19図 人口動態率



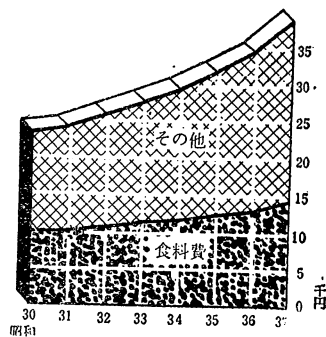
第20図 月別死亡者数



第16図 保有自動車数



第18図 消費支出(全都市勤労者世帯)

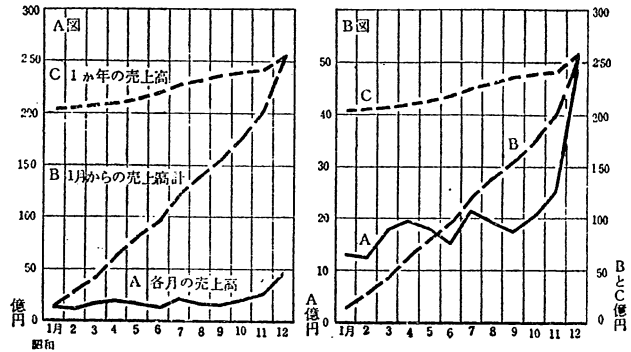


風配図 季節的な特徴をもつ統計をえがくのに適した特別な線図である。気象関係に用いらたのが統計図表にも応用されたもので、その名がある(第20図) 基軸線はなく円の中心が零点となり、目盛線は等間隔の同心円になる。各月の経過を見るといより冬に多いか夏に多いかという季節特徴を強示する場合用いる。いろいろ難点もあるが、時に用いて効果をあらわすことがある。

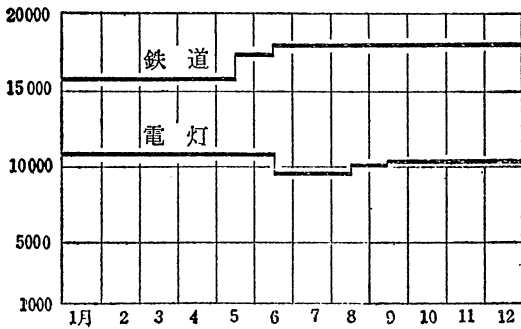
Zグラフ 事業経営の成果を毎月正確に把握できる特殊な図表である(第21図)。経営上の成績が月々上昇しているか、下降しているか、その時点で観察できる便利な図表で近年デパート、国鉄など広く用いられるようになった。A線は月々の変動、B線は年初からの累計C線は各月から過去一年間の合計量(移動合計量)の三つを一図にまとめた図表である。

Aは1月からの累計で12月になって1年間の売上がわかるが中間の時点では成績がわからない。Cは各月ともその月からさかのぼって1ヶ年間の合計で季節変動が消え、1年間の成績の動向を示すもので、C線が上向

第21図 全国百貨店売上高(昭和31年)

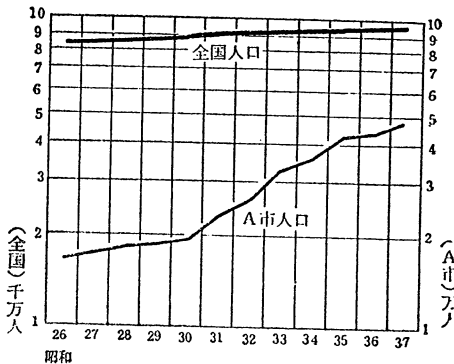


第22図 料金指数(昭和××=100)



aは50%ずつ増加する等比級数を対数目盛でえがいたもので、等しい変動率で上昇しているからえがえたグラフは直線となる。これを算術目盛のB図でえがけば実線bで1回より2回と変動差は大きくなっていくから曲線となり次第に上向きとなる。これに反し同じ差(5)で上昇する線をB図上に(点線)b'としてえがけば直線となり、A図上に(点線)a'としてえがけば曲線となり、図を重

第24図 全国人口とA市人口



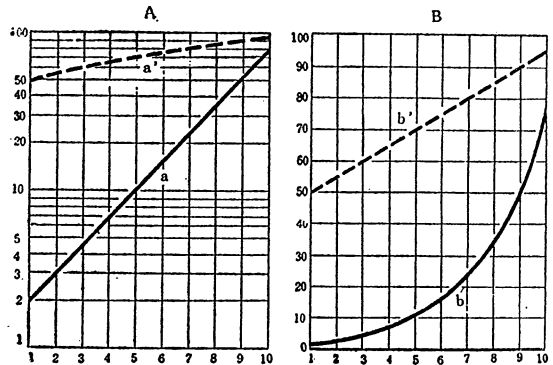
くと事業成績が上向いており、下向くと警戒を要する状態にある、Zの形をつくるのでZグラフという。一般にはB図のようにえがく。これは各月の変動を明示するためA線の日盛りを大きくとつたものである。

直角グラフ 利率や公定価、料金など改正時だけ数値が動く統計を表わす図表で(第22図)出来上つた形から名付けられた図表である。各期間の数値は太い実線でえがき、改訂時を示す縦線は細くかく。

対数目盛グラフ 対数目盛は縦が対数目盛、横が普通目盛となつている半対数目盛(片対数目盛)を使用する。縦横とも対数目盛になつている全対数目盛(両対数目盛)はほとんど用いない。

対数目盛は変動する率を正確に表わす第23図Aの実線

第23図

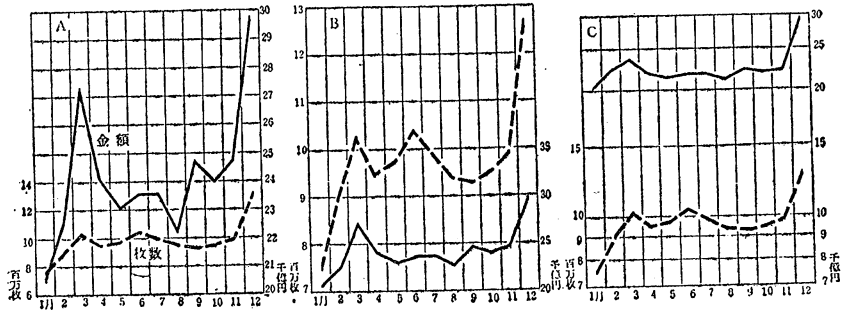


ねるたびに差の比率は少くなるから下向きの曲線となる。対数目盛は変動比、算術目盛は変動差を正確に表わす特徴をもっている。対数目盛を比図表、算術目盛を差図表という。われわれは常に差の勘定は慣れているが、比の勘定には弱いので対数目盛は見にくいのが当然である。対数目盛はどんな場合に使用してよいか次にあげておこう。

I 大小の差のはなはだしく違つた数列の変動率を比較する場合、第24図は全国人口とA市人口は4桁もちがつているので、算術目盛でえがけば、A市の数列はほとんど零線にくつついてしまい、15年間に3倍になつた

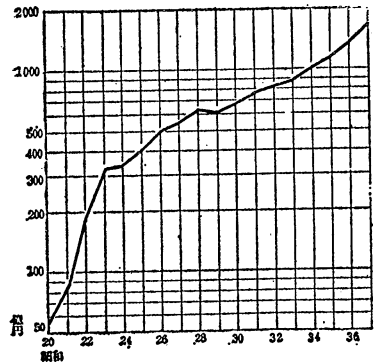
姿は図上ではよく表わせない。対数目盛によつて異常な増加の姿がそのまま現われ、全国人口との比較も明瞭となる。

第25図 全国手形交換高

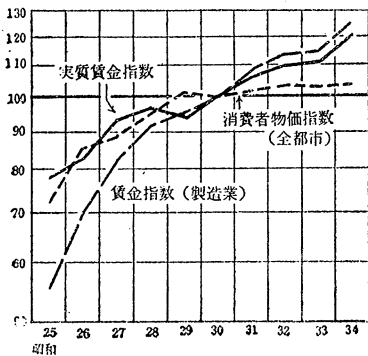


II 異質の数列を比較する場合、第25図は手形交換高で金額と枚数を表わすのに、A図とB図は算術目盛を使用し、おのこの目盛を変えてえがいた。算術目盛では同じ統計でも目盛のとり方で非常に違つた形で表われ、どちらも正しいといえれば正しいのであるが、算術目盛では目盛単位を任意にされるから、このような違つた2つの図表ができたわけである。C図は対数目盛でえがいたもので、これ以外にえがきようがなく、いつも正確に金額と枚数の関係を比較することができる。

第26図 日銀券発行高



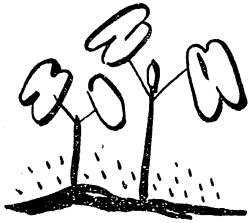
第27図 実質賃金指数(昭和30年=100)



III 長期にわたつて数値が3桁以上も変化している場合桁の低い数列も明瞭に表わしたいと思うとき、第26図のように対数目盛を用いる。

対数目盛を利用して図上で計算の結果を簡単に示すことができる。

賃金指数を物価指数で割り、百倍したものが実質賃金指数である。それをいちいち計算する面倒をはぶき、直接図上で結果をえたものが第27図である。対数目盛では2つの点の高さは2つの数値の比を示すから、賃金指数の高さから物価指数の高さを引くと割つた指数がえられる。物価指数が上位にある場合は両点間の距離だけ基準線より下方に点を取り、反対の場合は上に点を取り、その点をつないだ線が実質賃金指数を示すことになる。



弱きものよ、汝の名は男なり

—生命表について—

行 義 録 大 課 計 統 県

ジューズミルヒ（西歴1707～67年）は、出生においては「男児は女児に対しつねに一定の比率（21対20）をもつており」、しかもこの比率は「恒常的でかつほとんどいつも同じ」であるが男の死亡率は女のそれよりより大きいから、「成熟した両性の間には均等が存在している」といつている。

日本人口総数を見ても、この法則は敢然たるものである。これを年令別にみると、種々の社会条件の影響をうけて、必ずしも同じではない。これは、男子と女子の間における死亡年令の差によるものである。厚生省発行の昭和38年版厚生指標によると、昭和37年の日本人の男子の平均寿命は66.2年、女子は71.2年となつている。戦前10～11年の水準は、男子46.9年、女子は49.6年であつたから、最近の平均寿命は、戦前に比べて20年前後ものびている。外国とくらべてみると、インドの1941～50年の平均寿命は、男子32.5年、女子は31.7年であつた。日本人の最近の平均寿命は、その当時のインドの2倍も長生きしていることになる。インドでも、最近では平均寿命も男子41.7年、女子42.1年と延長されたと報じている。世界の長寿国といわれている北歐諸国の平均寿命は、1961年の国連の数字によると、次のようになる。スウェーデンでは、1959年男子71.69年、女子75.24年、ノルウェーでは1951～55年男子71.11年、女子74.70年、オランダ1953～55年、男子71.0年、女子73.9年、デンマーク1951～55年、男子69.87年、女子72.60年となつている。これら諸国にくべると、日本人の平均寿命はまだまだの感が強い。今では先進国といわれる国では、人生70年は普通であり、人生70年古来稀ならずである。

別表をみてもわかるとおり、何れの国においても、女子が男子よりも寿命が長いことに注意したい。一般に文明国では、女子にくらべ4年前後平均寿命は短い。なぜ女子は男子よりも長生きするだろう。

日本においても、昭和22、25、30、36年と平均寿命をみても、女子の平均寿命は男子の平均寿命よりも3年ないし4年位長い。高年令層になると、その差は縮つている。昭和37年の男子と女子の平均寿命の差は、0才で4.9

年、20才で4.4年、50才で3.7年、70才で2.0年、85才で1.3年となつている。この男女の差は、わずかであるが拡大の傾向がうかがわれる。

先にあげたインドの1941～50年の例では、男子よりも女子の方が少し平均寿命が短いという逆の事実となつている。インドでも死亡率の改善された1956～61年では、わずか0.4年だけではあるが、女子の平均寿命は男子の平均寿命より長くなつたとの事である。インドの隣国セイロンでは、1950年の平均寿命は、男子56.4年、女子54.8年で、男子よりも女子が1年半も短いことになつているが、1954年では、男子60.3年、女子59.4年とその差は0.9年と縮まつたが、なお女子の方が短命である。

なぜ、このように男女の平均寿命は違うのであろうか。

生物遺伝学はこの事実に科学のメスを入れているが、そのナゾはまだとけない。

何れの文明国でも、男子と女子の平均寿命では女子の方が長い。日本でも例外ではない。いまのように両性の合意の恋愛結婚時代では年令など眼中にないが、むかしは四目十目といつて、4つ違い、10違いの結婚はダブー視されていた。これは4つ違いの年上の女子と結婚は同時に死ぬという意味でさらわれたなのだろうか。現在の日本人の結婚は男子が年上女子が年下というケースは9割程度ある。

平均寿命の短い男子が年下の女子と結婚すれば、少くとも平均寿命の差だけは、女子は晩年孤獨を悲しむことになる。4才年上の女子と結婚して、同じ頃に死ねば、結婚を借老同穴という字句の解釈からは理想であろう。後に残された子供たちを考えれば、片親だけでも生き残つた方がよりよいに決つている。年下の女子との結婚も亦理由があるわけである。男子は外に出れば7人の敵をもつと云う。きびしい職業戦線に働く旦那様を平均寿命よりも長生きしてもらうためにも、弱きものよ、汝の名は男なりと平均余命は示す、男子を酷使しないで頂きたい。

第 1 表

平均寿命の年次推移

	男	女		男	女
第 1 回 (明治24～ 31年)	42.8才	44.3才	簡易生命表 (昭和26年)	60.8才	64.9才
第 2 回 (明治32年～ 36年)	44.0	44.9	// (27年)	61.9	65.5
第 3 回 (明治42～大正2年)	44.2	44.7	// (28年)	61.9	65.7
第 4 回 (大正10～ 11年)	42.1	43.2	// (29年)	63.4	67.7
第 5 回 (大正15～昭和5年)	44.8	46.5	第 10 回 (昭和30年)	63.6	67.8
第 6 回 (昭和10～11年)	46.9	49.6	簡易生命表 (昭和31年)	63.6	67.5
簡易生命表 (昭和20年)	23.9	37.5	// (32年)	63.2	67.6
// (21年)	42.6	51.1	// (33年)	65.0	69.6
第 8 回 (昭和22年)	50.1	54.0	// (34年)	65.2	69.9
簡易生命表 (昭和23年)	55.6	59.4	// (35年)	65.4	70.3
// (24年)	56.2	59.8	// (36年)	66.0	70.8
// (25年)	58.0	61.5	// (37年)	66.2	71.2
第 9 回 (昭和25～ 27年)	59.6	63.0			

第 2 表

おもな年令でみた平均余命の年次比較

	男					女				
	昭和22年	25年	30年	36年	37年	昭和22年	25年	30年	36年	37年
0才	50.06	59.57	63.60	66.03	66.23	53.96	62.97	67.75	70.79	71.16
1	53.74	62.14	65.37	67.18	67.21	57.40	65.25	69.34	71.63	71.89
5	53.61	60.10	62.45	63.78	63.75	57.45	63.28	66.41	68.17	68.37
10	49.49	55.68	57.89	59.08	59.00	53.31	58.82	61.78	63.39	63.56
15	44.93	50.95	53.09	54.25	54.16	48.81	54.10	56.96	58.51	58.68
20	40.89	46.43	48.47	49.58	49.44	34.87	49.58	52.25	53.72	53.85
25	37.60	42.24	44.09	45.06	44.87	41.48	45.35	47.73	49.02	49.13
30	34.23	38.10	39.70	40.52	40.30	37.95	41.20	43.25	44.35	44.44
35	30.62	33.87	35.27	35.96	35.72	44.24	36.99	38.78	39.71	39.78
40	26.88	29.65	30.85	31.44	31.19	30.39	32.77	34.34	35.10	35.15
45	23.12	25.52	26.52	27.01	26.77	26.52	28.58	29.95	30.57	30.60
50	19.44	21.54	22.41	22.77	22.51	22.64	24.47	25.70	26.16	26.18
55	15.97	17.79	18.54	18.78	18.51	18.92	20.53	21.61	21.93	21.94
60	12.83	14.36	14.97	15.17	14.85	15.39	16.81	17.72	17.90	17.90
65	10.16	11.35	11.82	11.88	11.55	12.22	13.36	14.13	14.10	14.09
70	7.93	8.82	9.13	9.05	8.72	9.41	10.34	10.95	10.69	10.67
75	6.09	6.73	6.97	6.69	6.33	7.03	7.76	8.28	7.77	7.76
80	4.62	5.04	5.25	4.83	4.44	5.09	5.64	6.12	5.46	5.54
85	3.46	3.72	3.90	3.50	3.10	3.58	3.97	4.42	3.83	4.37

注 昭和22, 25, 30年は完全生命表 (その他の年は簡易生命表)

第 3 表

最近の平均寿命の国際比較

国名	年次	男	女	国名	年次	男	女
カナダ	1955~57	67.61	72.92	西ドイツ	1958~59	66.67	71.72
アメリカ(白人)	1959	67.3	73.9	ハンガリー	1958	55.12	69.36
アメリカ(その他)	1959	60.9	66.2	イタリア	1954~57	65.75	70.02
チリ	1952	49.84	53.89	オランダ	1953~55	71.0	73.9
セイロン	1954	60.3	59.4	ノルウェー	1951~55	71.11	74.70
インド	1941~50	32.45	31.66	ポーランド	1958	62.8	68.9
イスラエル	1960	70.67	73.47	スペイン	1950	58.76	63.50
日本	1962	66.23	71.16	スウェーデン	1959	71.69	75.24
フィリピン	1946~49	48.81	53.36	スイス	1948~53	66.36	70.58
オーストリア	1949~51	61.91	66.97	イングランド・ウェールズ	1960	68.3	74.1
デンマーク	1951~55	69.87	72.60	ユーゴスラビア	1952~54	56.92	59.33
フィンランド	1951~55	63.4	69.8	オーストラリア	1953~55	67.14	72.75
フランス	1960	67.2	73.8	ニュージーランド	1955~57	68.20	73.00
東ドイツ	1956~57	66.34	71.03	ソ連	1958~59	64	72

資料 人口統計年鑑, 1961年

生命表とはどういうものか

生きているものは、いつかは死ぬ。生まれてすぐ死ぬ者、よわい80でもまた元気なものもある。

人々の死ぬ危険率は、人種、性、年齢、時代、職業、生活様式、体質、栄養状態、経済状態などによって異なる。生命表は、これらの条件のうち何種類かを選んで、それらの人の死ぬ危険を年齢別に指標としたものである。通常、特定の条件として、人種、性、時期が用いられる。わが国では、日本人について、男女別に歴年別に

作成される。

取扱う資料、計算の精粗によつて、完全生命表と簡易生命表に分けられる。完全生命表は、国勢調査の行われた年について、簡易生命表はその間の年を補完するためにつくられる。

平均余命とは、ある年齢のものが今後平均して何年生きることができるかを表わしたもので、0才の場合には平均寿命とも呼ばれる。



水戸市における 消費者物価の動向 (昭和38年)

水戸市の消費者物価指数は、昭和35年平均を100とすると総合指数で36年は105.7(対前年比5.7%増)、37年111.2(5.2%増)、38年119.5(7.5%増)となり、37年には上昇率がやや低下したが38年は前年々々を上回る上昇を示した。このことから水戸市における消費者物価は、過去3年の間平均年率で毎年約6%の上昇を続けたことになる。

たのは食料(38年指数で121.1)で、次いで被服(120.8)、住居(119.4)、雑費(118.7)、光熱(104.1)の順となっており対前年上昇率でみれば36年は住居、37年被服38年には食料の上昇が目立っている食料はウェイトが高いためもあるが、総合指数とほぼ同じような上昇カーブをたどっているのに対し、住居は36、37年と急上昇したが38年には0.8%増と横ばい、被服は37年に急上昇したが38年は9.8%増と比較的落ち着いている。これに反し雑費は年々上昇率が高まるという傾向を示し、光熱はきわめてゆるやかな上昇傾向にある。

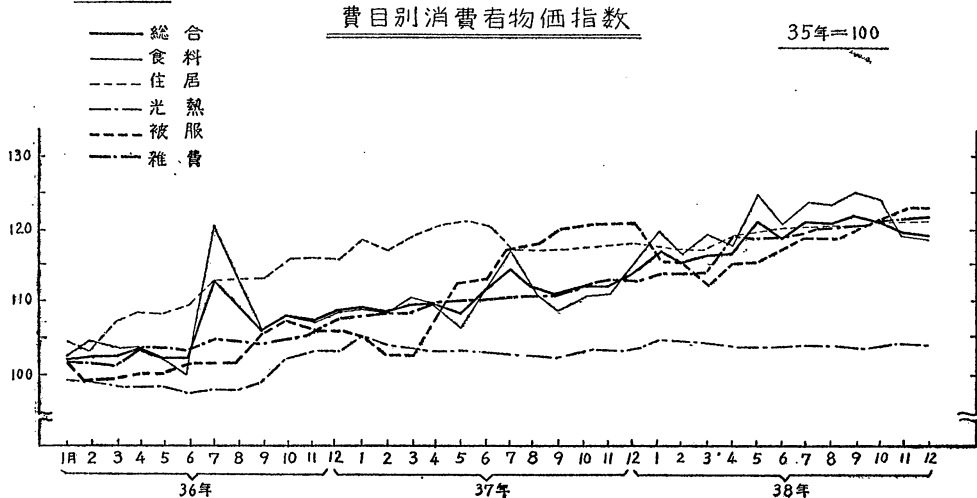
1 この上昇を費目別に大別してみると

「表1」にみられるように、過去3年間に最も値上りし

表1 費目別年間指数の比較

		総合	食料	住居	光熱	被服	雑費	生鮮食料品を除いた	
								総合	食料
指 数	昭和35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	// 36年	105.7	106.6	110.7	99.5	102.6	104.0	103.9	102.5
	// 37年	111.2	110.5	118.4	103.4	113.1	110.6	109.1	106.2
	// 38年	119.5	121.1	119.4	104.1	120.8	118.7	116.1	114.5
対前 年比 (%)	// 36年	5.7	6.6	10.7	-0.5	2.6	4.0	3.9	2.5
	// 37年	5.2	3.7	7.0	3.9	10.2	6.3	5.0	3.6
	// 38年	7.5	9.6	0.8	0.7	6.8	7.3	6.4	7.8

図表1.



2 項目別にみると

「表2」にみられるように、38年指数でみると、食料では魚介(152.0)、野菜(145.1)、外食(140.1)、加工食品(130.5)、菓子果物(126.6)、肉類(123.5)の値上りが目立ち、酒類は減税のために96.1と低くなっている。年次別にみると36年には野菜(29.9%増)魚介(21.1%増)が目立つて値上りしたが乾物は、13.5%の値下りをしている。37年には飲料、外食、加工食品菓子果物などが10%以上の上昇を示したが、38年になると肉類(24.4%増)、乾物(21.6%増)、魚介(17.9%増)、野菜(16.9%増)が大きく値上りし、外食

加工食品は前年に続いて10%以上の値上りをしている。

住居では、住宅修繕が142.6と圧倒的な勢で値上りしたが、36年に31.6%のもの急騰をしたためであつて、その後は下降傾向にある。水道料は36年、37年と10%以上の値上りをしたが38年は前年と変わりなく家賃代も37年に11.3%の上昇をみせたが、38年には1.2%増と落ち着きをみせている。

雑費では、教育(125.8)、保健衛生(122.5)、教養娯楽(122.4)などの値上りが目立っているが、いずれも38年ないし37年に10%以上上昇したのが大きくひびいている。

表2 (食料) 項目別指数の比較

		穀類	その他の食料	魚介	肉類	乳卵	野菜	乾物	加工食品	調味料	菓子果物	酒類	飲料	外食
指 数	昭和35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	〃 36年	101.0	109.1	121.1	103.5	101.5	129.9	86.5	104.6	104.0	107.2	100.5	100.9	109.9
	〃 37年	101.9	113.9	128.9	99.3	106.7	124.1	93.9	117.6	109.7	118.0	95.2	118.0	124.6
	〃 38年	110.0	125.4	152.0	123.5	110.6	145.1	114.2	130.5	114.3	126.6	96.1	116.0	140.1
対前年比(%)	〃 36年	1.0	9.1	21.1	3.5	1.5	29.9	-13.5	4.6	4.0	7.2	0.5	0.9	9.9
	〃 37年	0.9	4.4	6.4	-4.1	5.1	-4.5	8.6	12.4	5.5	10.1	-5.3	16.9	13.4
	〃 38年	7.9	10.1	17.9	24.4	3.7	16.9	21.6	11.0	4.2	7.3	0.9	-1.7	12.4

(住居)

		家賃代	住宅修繕	水道料	家具器具
指 数	昭和35年	100.0	100.0	100.0	100.0
	〃 36年	100.8	131.6	112.5	99.8
	〃 37年	112.2	143.3	125.0	102.0
	〃 38年	113.6	142.6	125.0	105.1
対前年比(%)	〃 36年	0.8	31.6	12.5	-0.2
	〃 37年	11.3	8.9	11.1	2.2
	〃 38年	1.2	-0.5	0	3.0

(雑費)

		保健衛生	交通通信	教育	文房具	教養娯楽	たばこ
指 数	昭和35年	100.0	100.0	100.0	100.6	100.0	100.0
	〃 36年	103.3	104.0	107.5	101.9	104.3	100.0
	〃 37年	116.7	106.0	113.7	108.3	108.3	100.0
	〃 38年	122.5	106.4	125.8	106.7	122.4	100.0
対前年比(%)	〃 36年	3.3	4.0	7.5	1.9	4.3	0
	〃 37年	13.0	1.9	5.8	6.3	3.8	0
	〃 38年	5.0	0.4	10.6	-1.5	13.0	0

3 上昇原因を寄与率でみると

各費目ごとの上昇率は「表」のとおりであるが、それではこの対前年上昇率が、総合指数の上昇率にどのような割合で影響したかをみるため、総合指数の対前年上昇率を100とした寄与率でみると「表3」のとおりとなり、食料の値上りが大きく影響していることがわかる。

すなわち、食料は36年(61.9%)、38年(67.2%)には上昇原因の大半を占め、上昇率の低かつた37年でさえも36.3%と最も高い。これに次ぐものとしては、36年には住居(18.5)、37年は雑費(23.4%)、被服(23.3%)、38年は雑費(19.5%)があげられ、食料

の次には雑費の影響が大きいことがわかる。これに対し、光熱は上昇率そのものが低かつたためもあるが寄与率は極めて小さい。

表3 上昇寄与率内訳

	総合	食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和36年	100.0	61.9	18.5	-0.5	5.8	14.3
〃 37年	100.0	36.3	13.2	3.8	23.3	23.4
〃 38年	100.0	67.2	1.2	0.5	11.6	19.5

(注) (本年指数-前年指数)×当該費目ウエイトにより算出されたものの百分比

4 生鮮食料品を除いた指教でみると

このように物価上昇の原因として、食料の値上がり
大きいので、項目別に38年指数で高いものを順に並べ
てみると。

	36年	37年	38年
生食	123.4	140.9	162.1
果物	130.2	135.9	161.4
料鮮魚	129.9	124.1	145.1
鮮品野菜	109.9	124.6	140.1
外食	104.6	117.6	130.5
加工食品			

となり、生鮮食料品の比重が極めて大きいことがわ
かる。

そこで、生鮮食料品を除いて指数を計算してみると
「表1」にみられるように、38年指数だけでも総合で
3.4ポイント、食料では6.6ポイントも低くなり生鮮食
料品の上昇が総合指数上昇の主因をなしていることが
わかる。

5 他都市との比較

関東近県都市及び仙台市との総合指数の比較をして
みると「表4」にみられるように、36年は最高が千葉
市、最低が仙台市で水戸は両市のほぼ中間であるが、

〔参考表〕

主要物価指数

種別 年月	消費者物価指数		小売物価指数		農村物価指数 (家計用品)	卸売物価指数
	水戸市	東京都	水戸市	東京都		
	35年=100	35年=100	35年=100	35年=100	32年4月~33年 3月=100	35年=100
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
昭和35年	100.0	100.0	100.0	100.0	103.1	100.1
// 36年	105.7	105.2	102.9	103.0	108.4	101.0
// 37年	111.2	112.2	105.7	106.2	112.7	99.3
// 38年	119.5	121.1	108.6	111.6	—	101.1
38年1月	117.5	116.7	107.9	109.5	114.5	100.0
// 2月	115.9	118.0	108.4	110.0	114.8	100.3
// 3月	116.7	119.1	108.9	110.3	115.3	100.5
// 4月	117.2	120.5	108.5	110.0	116.4	100.6
// 5月	121.3	121.7	107.3	110.5	116.5	100.7
// 6月	119.3	123.3	108.6	110.8	117.2	101.2
// 7月	121.3	123.9	108.7	110.8	117.6	101.1
// 8月	121.2	120.7	109.3	111.1	118.2	101.3
// 9月	122.4	121.7	109.1	113.8	119.3	101.5
// 10月	121.6	122.8	109.0	113.9	119.3	101.9
// 11月	119.9	122.7	108.6	113.9	120.1	102.2
// 12月	119.3	122.2	109.2	114.1	120.4	102.0

資料出所 (2) 総理府統計局, (3) 水戸商工会議所, (4)(6) 日本銀行統計局, (5) 農林省農林経済局統計調査部

全都市平均(全国主要28都市平均)よりは高い。37年
は最高は同じく千葉市であるが最低は水戸市となつて
おり、上昇率は最も低かつた。38年は、最高が高崎市
最低が仙台市で水戸市はほぼ仙台市に近い。

上昇傾向を概観してみると、東京都と甲府市はほぼ
全都市平均と同じような上昇カーブを示し、高崎は36
年を除けば、これらの都市と同傾向にある。また千葉
と仙台は36の上昇率には差があるが、その後は大体同
じようなカーブで上昇した。

これに対して水戸市は37年の上昇率が目立つて低か
つたが、38年は東京、甲府の2都市と大体同じ率で上
昇している。

表4 総合指数の都市別比較

	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
水戸市	100.0	105.7	111.2	119.5
全都市	100.0	105.3	112.5	121.0
東京都	100.0	105.2	112.2	121.1
千葉市	100.0	106.4	113.7	120.4
高崎市	100.0	106.2	112.5	121.4
甲府市	100.0	105.5	112.7	121.2
仙台市	100.0	104.7	111.9	118.9

(注) 全都市とは総理府統計局発表の消費者物価指数
で全国の主要28都市平均である。

消 費 者 物

	総合	食料	穀類	その他 の食料	魚介	肉類	乳卵	野菜	乾物	加工 食品	調味料	菓子 果物	酒類
昭和35年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和36年平均	105.7	106.6	101.0	109.1	121.1	103.5	101.5	129.9	86.5	104.6	104.0	107.2	100.5
36年 1月	102.3	102.6	101.0	103.3	113.9	108.6	96.2	101.1	89.8	100.2	103.9	101.5	99.9
〃 2月	102.9	104.6	101.0	106.1	108.8	108.1	91.6	129.3	82.6	100.2	103.9	113.1	99.9
〃 3月	102.9	103.8	101.0	105.0	113.4	107.8	86.8	111.4	83.9	102.7	102.4	113.7	99.9
〃 4月	103.5	103.6	101.0	104.8	123.0	107.7	95.8	100.3	83.9	102.7	102.4	103.5	99.9
〃 5月	102.5	101.8	101.0	102.1	113.0	107.1	95.8	88.3	85.1	105.7	102.4	99.3	99.9
〃 6月	102.1	100.5	101.0	100.3	107.3	99.7	100.4	103.0	88.5	105.5	102.4	88.0	99.9
〃 7月	113.3	121.3	101.0	130.5	124.8	100.0	105.8	205.1	87.6	106.7	102.4	135.5	99.9
〃 8月	109.5	113.5	101.0	118.8	123.4	100.8	110.4	139.7	87.3	105.9	102.4	159.1	99.9
〃 9月	105.7	105.7	101.0	107.6	128.4	100.4	110.1	139.5	87.7	106.3	106.0	85.4	101.8
〃 10月	107.5	107.3	101.0	109.9	123.9	99.8	107.8	174.4	87.7	106.1	105.9	88.5	101.8
〃 11月	107.2	107.1	101.0	109.5	137.2	101.0	107.8	133.1	86.5	106.4	106.7	92.0	101.8
〃 12月	108.4	108.0	101.0	110.9	136.1	101.2	110.1	119.0	87.7	106.4	106.7	107.1	101.8
昭和37年平均	111.2	110.5	101.9	113.9	128.9	99.3	106.7	124.1	93.9	117.6	109.7	118.0	95.2
37年 1月	108.9	108.7	101.0	111.7	128.7	101.0	100.8	123.8	88.5	111.9	106.6	110.7	98.9
〃 2月	108.6	108.7	101.0	111.7	118.3	96.4	105.5	127.9	91.9	112.4	106.6	116.3	98.9
〃 3月	109.7	110.4	101.2	113.9	140.6	96.5	100.8	142.3	91.9	112.2	106.6	108.5	98.9
〃 4月	109.7	108.8	101.2	111.8	132.8	96.5	96.2	135.6	90.7	112.2	108.6	112.6	93.2
〃 5月	108.6	106.5	101.2	108.5	115.9	96.6	96.5	122.5	93.8	113.1	108.6	110.3	93.2
〃 6月	111.4	110.8	101.2	114.6	115.7	99.4	101.1	173.3	96.1	119.4	110.6	121.1	93.2
〃 7月	114.7	116.7	101.2	122.7	127.2	99.9	108.7	129.4	96.7	119.2	110.9	170.9	93.2
〃 8月	112.0	111.5	101.2	115.7	137.1	99.9	113.2	121.6	97.9	119.2	112.4	118.4	93.2
〃 9月	111.0	108.9	101.2	111.8	132.7	99.9	113.2	108.6	95.7	123.2	112.4	100.3	93.2
〃 10月	112.4	110.4	101.2	113.9	126.8	100.0	113.2	140.8	96.5	122.8	112.2	102.5	95.6
〃 11月	112.5	110.8	101.2	114.5	137.7	100.0	113.2	103.5	93.6	122.2	110.2	117.5	95.6
〃 12月	114.6	114.3	109.9	115.9	143.5	106.0	117.9	77.9	94.0	123.6	110.2	126.7	95.6
昭和38年平均	119.5	121.1	110.0	125.4	152.0	123.5	110.6	145.1	114.2	130.5	114.3	126.6	96.1
38年 1月	117.5	119.9	109.9	123.7	169.4	110.6	110.9	117.6	102.2	128.3	110.1	126.7	95.6
〃 2月	115.9	117.1	109.9	119.9	134.1	111.0	120.2	125.6	104.6	128.3	110.1	122.9	95.6
〃 3月	116.7	119.3	109.9	122.9	139.5	111.0	110.9	130.7	106.7	129.3	112.1	139.3	95.6
〃 4月	117.2	117.5	109.9	120.5	128.8	114.9	103.8	136.3	108.3	129.9	113.1	132.0	95.6
〃 5月	121.3	124.9	109.9	130.8	155.4	128.1	103.8	226.6	110.1	130.2	113.1	123.7	95.6
〃 6月	119.3	120.7	109.9	125.0	160.4	128.3	103.8	179.2	110.0	130.5	113.1	110.9	95.6
〃 7月	121.3	123.8	109.9	129.1	151.4	128.3	103.8	93.3	112.9	130.0	114.6	176.0	95.6
〃 8月	121.2	123.6	109.9	128.9	158.6	128.3	113.0	129.3	125.7	131.7	114.6	143.1	95.6
〃 9月	122.4	125.0	109.9	130.8	165.0	133.0	113.0	216.9	123.1	131.8	114.6	107.5	96.0
〃 10月	121.6	123.5	109.9	128.8	157.6	132.0	117.7	186.8	119.9	132.0	114.8	113.6	97.7
〃 11月	119.9	119.8	110.6	123.3	153.9	128.4	113.0	116.3	121.2	131.9	120.6	112.3	97.7
〃 12月	119.3	118.5	110.6	121.6	150.5	128.4	113.0	100.7	125.3	131.9	120.8	111.0	97.7

価 指 数 (水 戸 市)

飲料	外食	住居	家賃代 地	住宅 修繕	水道料	家具 什器	光熱	被服	雑費	保健 衛生	交通 通信	教育	文房具	教養 娯楽	たばこ
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.9	109.9	110.7	100.8	131.6	112.5	99.8	99.5	102.6	104.0	103.3	104.0	107.5	101.9	104.3	100.0
100.0	109.9	104.2	99.9	111.2	100.0	101.5	98.6	101.2	101.8	101.3	100.0	100.6	101.6	104.3	100.0
100.0	109.9	103.3	97.7	111.5	100.0	100.1	98.9	99.2	101.7	101.3	100.0	100.6	101.6	103.9	100.0
100.0	109.9	107.0	97.7	123.6	100.0	100.0	98.6	99.3	101.5	101.3	100.0	100.6	101.6	103.9	100.0
100.0	109.9	108.8	97.7	128.7	100.0	100.2	98.3	100.0	103.7	100.8	104.7	109.8	101.6	104.0	100.0
100.0	109.9	108.2	97.7	128.9	100.0	98.9	98.4	100.7	103.7	100.8	104.7	109.8	101.6	103.9	100.0
100.0	109.9	109.5	98.3	130.9	100.0	100.0	97.9	101.4	103.8	100.8	105.5	109.8	101.6	104.1	100.0
100.0	109.9	112.6	101.7	135.5	125.0	99.6	97.9	101.6	104.7	102.8	105.5	109.8	101.6	105.1	100.0
100.0	109.9	113.2	103.8	136.1	125.0	99.6	97.9	101.6	104.3	102.8	105.5	109.8	101.6	103.8	100.0
100.0	109.6	113.6	103.8	136.7	125.0	100.2	99.0	105.3	103.9	102.8	105.5	109.8	100.6	102.5	100.0
103.4	109.9	115.8	103.8	145.1	125.0	99.2	102.3	107.7	105.0	104.8	105.5	109.8	120.7	104.2	100.0
103.4	109.9	115.8	103.8	145.1	125.0	99.1	103.2	106.2	105.3	104.7	105.5	109.8	102.7	105.3	100.0
103.4	109.9	115.9	103.8	145.3	125.0	99.1	103.5	106.1	108.6	115.1	105.5	109.8	102.7	106.6	100.0
118.0	124.6	118.4	112.2	143.3	125.0	102.0	103.4	113.1	110.6	116.7	106.0	113.7	108.3	108.3	100.0
123.1	124.6	118.3	108.6	146.7	125.0	100.3	104.8	104.7	108.4	116.0	106.0	108.1	108.0	106.4	100.0
123.1	124.6	117.0	101.0	146.4	125.0	100.7	103.8	102.9	108.9	115.7	106.0	108.1	108.0	107.2	100.0
117.1	124.6	119.1	113.3	146.0	125.0	100.7	103.5	102.9	108.7	115.7	106.0	108.1	108.0	106.6	100.0
117.1	124.6	120.1	116.6	147.0	125.0	100.8	103.5	107.5	110.1	115.7	106.0	115.5	108.0	106.5	100.0
117.1	124.6	120.9	116.6	147.2	125.0	102.4	103.1	112.2	110.0	116.2	106.0	115.5	108.0	105.7	100.0
119.9	124.6	120.3	116.8	145.1	125.0	102.7	103.0	113.0	110.8	116.7	106.0	115.5	109.6	106.1	100.0
115.0	124.6	117.0	111.3	139.6	125.0	102.8	102.9	116.8	110.9	117.1	106.0	115.5	108.2	107.6	100.0
120.2	124.6	117.0	111.3	139.6	125.0	102.8	102.6	116.9	110.9	117.1	106.0	115.5	108.2	107.9	100.0
120.2	124.6	117.2	111.3	140.1	125.0	102.8	102.5	119.3	110.9	117.1	106.0	115.5	108.2	108.0	100.0
120.2	124.6	117.6	113.2	140.2	125.0	102.8	103.2	120.2	112.9	117.1	106.0	115.5	108.2	114.6	100.0
111.5	124.6	117.8	113.2	140.8	125.0	102.8	103.6	120.6	111.7	117.1	106.0	115.5	108.2	110.6	100.0
111.5	124.6	117.9	113.2	141.5	125.0	102.8	103.8	120.6	113.0	119.5	106.0	115.5	108.2	112.9	100.0
116.0	140.1	119.4	113.6	142.6	125.0	105.1	104.1	120.8	118.7	122.5	106.4	125.8	106.7	112.4	100.0
116.0	136.7	117.6	113.7	140.5	125.0	102.6	104.6	118.5	114.2	120.4	106.0	117.0	108.2	114.9	100.0
116.0	136.7	117.6	113.7	140.5	125.0	102.6	104.6	117.9	114.1	120.4	106.0	117.0	106.6	114.8	100.0
116.0	136.7	117.4	113.7	140.5	125.0	102.0	104.6	115.1	114.1	120.4	106.0	117.0	106.6	114.6	100.0
116.0	141.7	118.7	110.3	140.9	125.0	105.9	104.0	118.2	118.9	121.8	106.0	128.7	106.6	122.0	100.0
116.0	141.7	119.7	113.6	142.3	125.0	105.9	103.9	118.0	119.3	121.8	106.0	128.7	106.6	123.3	100.0
116.0	141.7	119.8	113.6	142.3	125.0	106.0	103.9	120.2	119.2	121.8	106.0	128.7	106.6	123.2	100.0
116.0	141.7	119.8	113.9	142.3	125.0	105.9	103.9	121.9	119.9	121.8	106.0	128.7	106.6	125.6	100.0
116.0	141.7	119.9	113.9	142.3	125.0	106.0	103.9	121.9	120.1	121.8	106.0	128.7	106.6	126.0	100.0
116.0	141.7	120.3	114.2	143.7	125.0	106.0	103.9	123.7	120.9	124.7	106.0	128.7	106.6	126.1	100.0
116.0	141.7	120.8	114.2	145.4	125.0	105.9	104.0	123.9	120.9	124.7	106.0	128.7	106.6	126.0	100.0
116.0	141.7	120.8	114.2	145.4	125.0	106.0	104.0	124.8	121.2	125.2	108.2	128.7	106.6	126.0	100.0
116.0	141.7	120.8	114.2	145.4	125.0	106.0	104.0	125.6	121.2	125.2	108.2	128.7	106.6	126.0	100.0

学校基本調査結果の概要

昭和 39 年度

文部省所管の指定統計第13号として毎年5月1日現在をもつて教育行政上の基礎資料を得る目的で行われる学校調査の集計結果であつて、後日文部省の公表をもつて確定数とするものである。

学校数について

公立の小学校は623（本校546，分校77）あつて、前年に比し本校において2校の増，分校4校の減となつているが，これは水戸市立緑岡小見川分校の独立，鹿島郡旭村立大谷小飯田分校と和田台分校の独立による3校増，および同村沼尻小生子小の統合による1校減で差引き2校の増となつている。分校については前記3校の本校昇格によるものと，東茨城郡美野里町立竹原小中郷分校の本校統合によるものである。

公立の中学校は264校（分校1）で，前年より8校減つている。中学校は市町村の合併によつて年々統合が行われ減少の傾向にあり，本年も統合によつて8校の減少となつた。統合中学校は大宮町の大場中が大宮中へ，常陸太田市の機初中と佐都中の統合，鉾田町秋津中が鉾田中へ合併，玉造町の玉造中，手賀中の統合，八郷町柿岡中林中，芦穂中の統合，八千代村の安静中，下結城中の統合，岩井町の岩井中，弓馬田中の統合などがある。

高等学校については，近時入学志願者の激増対策として新設校の設置があり，本年は5校増の77校（公立65，私立12）となつている。これを前年と比較すると公立において3校増，私立2校増となる。公立は新設された岩瀬高等学校，波崎高等学校，石岡商業高等学校であり，私立においては水城高校，東洋大学附属牛久高校の新設である。

学級数について

小学校の学級数については児童数の減少に伴なつて近年減少の傾向にあつたが，本年度については公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の改正によつて，従来すし詰学級と称されていた1学級

50人の基準を45人に改められたため，公立において109学級の増加となつている。また精薄児などの恵まれない子供達を収容する特殊学級は前年より34増加しており，このような児童に対する義務教育普及の向上のための施策の充実がうかがわれる。

中学校については公立の学級数は昭和33年以降生徒の急増によつて年々増加してきたが，昭和38年度においてようやく減少の傾向を示し，本年は小学校と同様学級編成の標準が改正されたため前年に比し1学級の増加となつている。特殊学級については小学校とともに増加を示し42学級12増となつている。

生徒教について

小学校の児童数は昭和33年以降毎年減少の傾向を示してきたが，本年においても前年に比し12,404人の減少を示している。

中学校においても近年減少しており本年も5,299人減少している。このように戦後のベビーブームを反映していちじるしい増加を示してきた児童生徒数は出生率の低下によつて減少し，今後なお若干の減少の傾向にある。

高等学校についてみると，小中学校とは逆傾向にあり入学志願者は年々増加し，急増対策による学校の新設などにより昨年に比してその入学者は13,549人増加している。

教職員数について

学級編成基準の改正に伴なつて小，中学校における教員数は，小学校において60人の増，中学校においては61人減少している。また高等学校では生徒の増加に伴なつて教員も増加し公立において325人，私立で115人，合計で440人と大巾に増加しているのが目立っている。

職員数のうち義務教育費国庫負担法による事務職員は小学校に118人おり前年より14人増，中学校181人で前年より31人がそれぞれ増加している。

第1表 学 校 数

区 分	小 学 校			中 学 校			高 等 学 校						幼 稚 園		盲 養 護 学 校
	計	本校	分校	計	本校	分校	本 校			分 校			本園	分園	
							計	全日制	併置	計	全日制	定時制			
總 数	625	548	77	267	266	1	77	54	23	4	—	4	80	5	3
県 立	—	—	—	—	—	—	65	43	22	4	—	4	—	—	3
市 立	176	165	11	87	87	—	—	—	—	—	—	—	23	1	—
町 村 立	447	381	66	175	174	1	—	—	—	—	—	—	7	—	—
組 合 立	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	623	546	77	264	263	1	65	43	22	4	—	4	30	1	3
私 立	1	1	—	2	2	—	12	11	1	—	—	—	50	4	—
国 立	1	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第2表 学 級 数

区 分	總 数	单 数	複 式 学 級	单 式 学 級	特 殊 学 級
計	6,921	1	67	6,745	108
小学校	6,901	—	66	6,727	108
公 立	—	—	—	—	—
私 立	1	1	—	—	—
国 立	19	—	1	18	—
計	3,657	2	—	3,610	42
中学校	3,626	2	—	3,582	42
公 立	—	—	—	—	—
私 立	16	—	—	16	—
国 立	12	—	—	12	—

第3表 兒童, 生徒, 幼兒数

小 学 校	總 数			1 学 年		2 学 年		
	計	男	女	男	女	男	女	
總 数	250,933	127,596	123,337	18,877	17,937	19,803	19,319	
公 立	250,139	127,186	122,953	18,813	17,874	19,739	19,257	
私 立	6	2	4	—	—	—	1	
国 立	788	408	380	64	63	64	61	
小 学 校	3 学 年		4 学 年		5 学 年		6 学 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
總 数	21,042	20,461	21,673	20,914	22,328	21,768	23,873	22,938
公 立	20,976	20,396	21,604	20,852	22,257	21,701	23,797	22,873
私 立	1	—	—	1	—	—	1	2
国 立	65	65	69	61	71	67	75	63

(第3表つづき)

中 学 校	総 数			1 学 年	
	計	男	女	計	男
総 数	155,697	79,369	76,328	48,774	24,755
公 立	154,273	78,417	75,856	48,311	24,435
私 立	801	631	170	257	212
国 立	623	321	302	206	108

高 等 学 校	本								
	総 数			1 学 年			2 学 年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	
公 立	総 数	68,550	36,354	32,196	25,204	13,275	11,929	24,235	12,766
	全 日 制	63,691	32,589	31,102	23,586	12,002	11,584	22,828	11,637
	定 時 制	4,859	3,765	1,094	1,618	1,273	345	1,407	1,129
私 立	総 数	15,989	4,975	11,014	6,304	2,512	3,792	5,799	1,744
	全 日 制	15,974	4,964	11,010	6,299	2,508	3,791	5,797	1,743
	定 時 制	15	11	4	5	4	1	2	1

幼 稚 園	総 数			3 才	
	計	男	女	計	男
総 数	10,924	5,666	5,258	288	163
公 立	4,284	2,214	2,070	6	4
私 立	6,640	3,452	3,188	282	159

盲, ろう学校	数 総			1 学 年		2 学 年		3 学 年	
	計	男	女	男	女	男	女	男	
小学部 {ろ う	盲	53	24	29	4	6	3	3	1
	ろう	198	114	84	19	11	15	14	12
中学部 {ろ う	盲	48	32	16	10	6	11	6	11
	ろう	105	60	45	23	16	22	18	15
高等部 {ろ う	盲	29	25	4	12	1	7	1	6
	ろう	57	30	27	15	17	8	6	7

養 護 学 校	総 数			1 学 年		2 学 年	
	計	男	女	男	女	男	女
小 学 部	107	65	42	17	13	8	5
中 学 部	58	24	34	4	9	11	11

年	2 学 年			3 学 年		
	女	計	男	女	計	男
24,019	52,361	26,613	25,748	54,562	28,001	26,561
23,876	51,865	26,301	25,564	54,097	27,681	26,416
45	284	203	81	260	216	44
98	212	109	103	205	104	101

年	3 学 年			4 学 年			専攻科	別科
	女	計	男	女	計	男		
11,469	18,356	9,752	8,604	755	561	194	24	57
11,191	17,277	8,950	8,327	—	—	—	24	57
278	1,079	802	277	755	561	194	—	—
4,055	3,881	716	3,165	5	3	2	—	—
4,054	3,878	713	3,165	—	—	—	—	—
1	3	3	—	5	3	2	—	—

女	4 才			5 才		
	計	男	女	計	男	女
125	2,397	1,262	1,135	8,239	4,241	3,998
2	194	93	101	4,084	2,117	1,967
123	2,203	1,169	1,034	4,155	2,124	2,031

年	4 学 年		5 学 年		6 学 年		専攻科	別科
	男	女	男	女	男	女		
5	3	3	7	3	6	9	—	—
10	23	19	19	15	26	15	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	11	33
4	—	—	—	—	—	—	—	—

3 学 年		4 学 年		5 学 年		6 学 年	
男	女	男	女	男	女	男	女
12	11	7	5	9	2	12	6
9	14	—	—	—	—	—	—

第4表 教 員 数

区 分	総 数			校 長				
	計	男	女	男	女			
小 学 校	総 数	8,352	4,369	3,983	547	1		
	本務者	計	8,348	4,366	3,982	545	1	
		公立	公立	8,319	4,344	3,975	545	1
			私立	2	2	—	—	—
	私立	27	20	7	—	—		
	兼務者	計	4	3	1	2	—	
		公立	公立	—	—	—	—	—
			私立	3	2	1	1	—
			私立	1	1	—	1	—
	中 学 校	総 数	5,582	4,286	1,296	266	—	
本務者		計	5,545	4,251	1,294	260	—	
		公立	公立	5,496	4,216	1,280	260	—
			私立	26	16	10	—	—
私立		23	19	4	—	—		
兼務者		計	37	35	2	6	—	
		公立	公立	13	13	—	3	—
			私立	23	21	2	2	—
			私立	1	1	—	1	—
高等 学校 (公立)		総 数	3,091	2,600	491	65	—	
	本務者	計	3,017	2,553	464	65	—	
		全日時	全日時	2,816	2,358	458	65	—
			定時	201	195	6	—	—
	兼務者	計	74	47	27	—	—	
		全日時	全日時	67	42	25	—	—
			定時	7	5	2	—	—
			定時	—	—	—	—	—
	高等 学校 (私立)	総 数	550	367	183	12	—	
		本務者	計	457	294	163	12	—
全日時			全日時	452	292	160	12	—
			定時	5	2	3	—	—
兼務者		計	93	73	20	—	—	
		全日時	全日時	93	73	20	—	—
			定時	—	—	—	—	—
			定時	—	—	—	—	—
盲 学 校		総 数	31	22	9	1	—	
		本務者	本務者	29	20	9	1	—
	兼務者		2	2	—	—	—	
ろ 学 校	総 数	54	25	29	1	—		
	兼務者	兼務者	53	24	29	1	—	
		本務者	1	1	—	—	—	
養 護 学 校	総 数	19	11	8	1	—		
	本務者	本務者	19	11	8	1	—	
		兼務者	—	—	—	—	—	
幼 稚 園	総 数	454	89	365	64	16		
	本務者	計	395	34	361	25	14	
		公立	公立	126	1	125	1	1
			私立	269	33	236	24	13
	兼務者	計	59	55	4	39	2	
		公立	公立	40	40	—	28	—
			私立	19	15	4	11	2
			私立	—	—	—	—	—

教 論		助 教 論		養護教論	養助 護教論	講 師	
男	女	男	女	女	女	男	女
3,755	3,684	24	9	88	15	43	176
3,754	3,693	24	9	88	15	43	176
3,733	3,688	24	9	86	15	42	176
1	—	—	—	—	—	1	—
20	5	—	—	2	—	—	—
1	1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1	1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
3,999	1,229	7	2	33	14	14	18
3,974	1,229	6	2	33	13	11	17
3,939	1,219	6	2	33	11	11	15
16	7	—	—	—	1	—	2
19	3	—	—	—	1	—	—
25	—	1	—	—	1	3	1
8	—	1	—	—	—	1	—
17	—	—	—	—	1	2	1
—	—	—	—	—	—	—	—
2,486	415	1	1	45	7	48	23
2,479	408	1	1	45	7	8	3
2,284	402	1	1	45	7	8	3
195	6	—	—	—	—	—	—
7	7	—	—	—	—	40	20
6	6	—	—	—	—	36	19
1	1	—	—	—	—	4	1
245	130	28	34	1	2	82	16
227	121	26	34	1	1	29	6
226	120	25	32	1	1	29	6
1	1	1	2	—	—	—	—
18	9	2	—	—	1	53	10
18	9	2	—	—	1	53	10
—	—	—	—	—	—	—	—
18	8	—	—	1	—	3	—
18	8	—	—	1	—	1	—
—	—	—	—	—	—	2	—
22	27	—	—	1	—	2	1
22	27	—	—	1	—	1	1
—	—	—	—	—	—	1	—
10	7	—	—	1	—	—	—
10	7	—	—	1	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
14	173	7	171	—	1	4	4
2	172	4	170	—	1	3	4
—	76	—	44	—	—	—	4
2	96	4	126	—	1	3	—
12	1	3	1	—	—	1	—
12	—	—	—	—	—	—	—
—	1	3	1	—	—	1	—

第5表 職 員 数

区 分	総 数			事 務 職 員				そ の 他		
				負担法によるもの		負担法以外の者				
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	
計	59	11	48	—	—	8	11	3	37	
幼稚園	公立	21	1	20	—	—	1	2	—	18
	私立	38	10	28	—	—	7	9	3	19
小学校	計	1,590	213	1,377	57	61	2	80	154	1,236
	公立	1,579	209	1,370	57	61	1	78	151	1,231
	私立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中学校	計	685	219	466	111	70	5	62	103	334
	公立	679	214	465	111	70	2	61	101	334
	私立	1	1	—	—	—	1	—	—	—
	国	5	4	1	—	—	2	1	2	—

区 分	総 数			事 務 職 員		技 術 職 員		実 習 助 手		そ の 他		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
総 数	805	551	254	193	128	9	1	156	16	193	109	
高 等 学 校	計	712	508	204	166	93	9	1	149	8	184	102
	公立	699	503	196	165	93	9	—	147	8	182	95
	定時制	13	5	8	1	—	—	1	2	—	2	7
校	計	93	43	50	27	35	—	—	7	8	9	7
	公立	91	43	48	27	33	—	—	7	8	9	7
	定時制	2	—	2	—	2	—	—	—	—	—	—

区 分	総 数			事 務 職 員 寮 母			そ の 他	
	計	男	女	男	女	女	男	女
盲 学 校	37	10	27	3	1	21	7	5
ろ う 学 校	43	6	37	2	1	29	4	7
養 護 学 校	19	10	9	3	1	6	7	2

テレビ・ラジオ受信契約数

昭和39年4月1日現在

NHK水戸放送局

市郡町村別	世帯数	甲 受 信 者 数				甲・乙合算受信者数			
		総 数	有 料	無 料	普及率%	総 数	有 料	無 料	普及率%
茨 城 県	409,421	316,896	315,993	903	77.4	379,887	361,059	18,828	92.8
市 部 計	189,452	152,059	151,659	400	80.3	178,141	170,731	7,410	94.0
郡 部 計	219,969	164,837	164,334	503	74.9	201,746	190,328	11,418	91.7
水 戸 市	32,710	27,263	27,169	94	83.3	31,030	29,800	1,230	94.9
日 立 市	36,644	28,291	28,234	57	77.2	34,246	33,244	1,002	93.5
土 浦 市	16,135	13,235	13,210	25	82.0	14,969	14,496	473	92.8
古 河 市	9,481	9,590	9,572	18	101.1	10,355	10,062	293	109.2
石 岡 市	7,309	6,050	6,040	10	82.8	6,910	6,559	351	94.5
下 館 市	10,139	8,904	8,878	26	87.8	10,062	9,600	462	99.2
結 城 市	7,188	6,323	6,297	26	88.0	7,286	6,826	460	101.4
竜ヶ崎市	6,915	5,948	5,934	14	86.0	6,729	6,440	289	97.3
那珂湊市	7,222	5,363	5,352	11	74.3	6,231	5,966	265	86.3
下 妻 市	5,800	4,582	4,573	9	79.0	5,449	5,110	339	93.9
水海道市	7,429	5,878	5,870	8	79.1	6,882	6,554	328	92.6
常陸太田市	7,840	5,763	5,739	24	73.5	7,092	6,688	404	90.5
勝 田 市	8,393	8,299	8,283	16	98.9	9,557	9,063	494	113.9
高 萩 市	7,070	3,955	3,924	31	55.9	5,432	5,151	281	76.8
北茨城市	12,680	7,815	7,796	19	61.6	9,931	9,473	458	78.3
笠 間 市	6,497	4,800	4,788	12	73.9	5,980	5,699	281	92.0
東茨城郡	26,111	19,054	18,986	68	73.0	23,358	22,153	1,205	89.5
小 川 町	3,051	2,121	2,112	9	69.5	2,537	2,414	123	83.2
常 北 町	2,380	1,655	1,647	8	69.5	2,219	1,957	262	93.2
大 洗 町	4,785	3,642	3,633	9	76.1	4,337	4,154	183	90.6
茨 城 町	5,642	4,280	4,260	20	75.9	5,064	4,852	212	89.8
美野里町	2,871	2,051	2,047	4	71.4	2,480	2,347	133	86.4
内 原 村	2,387	1,946	1,942	4	81.5	2,253	2,171	82	94.4
桂 村	1,804	1,124	1,119	5	62.3	1,576	1,510	66	87.4
常 澄 村	1,751	1,415	1,412	3	80.8	1,614	1,540	74	92.2
御前山村	1,440	820	814	6	56.9	1,278	1,208	70	88.8
西茨城郡	11,407	8,915	8,876	39	78.2	10,732	10,223	509	94.1
岩 瀬 町	4,380	3,328	3,313	15	76.0	4,025	3,856	169	91.9
岩 間 町	2,672	2,113	2,109	4	79.1	2,529	2,410	119	94.6
友 部 町	3,622	3,069	3,053	16	84.7	3,559	3,384	175	98.3
七 会 村	733	405	401	4	55.3	619	573	46	84.4

(注) 甲はテレビ・乙はラジオ・世帯数は35年10月国調による。

(続)

市郡町村別	世帯数	甲 受 信 者 数				甲・乙合算受信者数			
		総 数	有 料	無 料	普及率%	総 数	有 料	無 料	普及率%
那 珂 郡	20,616	14,753	14,712	41	71.6	19,113	17,664	1,449	92.7
大 宮 町	4,924	3,471	3,458	13	70.5	4,394	4,202	192	89.2
瓜 連 町	1,418	1,087	1,085	2	76.7	1,370	1,221	149	96.6
山 方 町	2,588	1,243	1,238	5	48.0	2,243	1,862	381	86.7
那 珂 町	6,018	4,630	4,621	9	76.9	5,507	5,078	429	91.5
東 海 村	2,559	2,573	2,567	6	100.5	3,012	2,938	74	117.7
美 和 村	1,551	862	859	3	55.6	1,264	1,094	170	81.5
緒 川 村	1,558	887	884	3	56.9	1,323	1,269	54	84.9
久 慈 郡	14,234	6,922	6,879	43	48.6	11,828	10,779	1,049	83.1
大 子 町	7,774	3,519	3,508	11	45.3	6,441	5,760	681	82.9
金 砂 郷 村	2,762	1,715	1,691	24	62.1	2,366	2,234	132	85.7
水 府 村	2,216	1,042	1,038	4	47.0	1,825	1,693	132	82.4
里 美 村	1,482	646	642	4	43.6	1,196	1,092	104	80.7
多 賀 郡	2,333	1,350	1,348	2	57.9	1,803	1,735	68	77.3
十 王 町	2,333	1,350	1,348	2	57.9	1,803	1,735	68	77.3
鹿 島 郡	21,705	15,638	15,584	54	72.0	18,506	17,696	900	85.7
銚 田 町	5,491	3,873	3,860	13	70.5	4,613	4,402	211	84.0
鹿 島 町	2,966	2,267	2,260	7	76.4	2,663	2,503	160	89.8
波 崎 町	4,555	3,234	3,224	10	71.0	3,832	3,676	156	84.1
旭 村	2,029	1,427	1,423	4	70.3	1,748	1,661	87	86.2
神 栖 村	2,971	2,208	2,199	9	74.3	2,569	2,460	109	86.5
大 洋 村	1,846	1,284	1,277	7	69.6	1,534	1,445	89	83.1
大 野 村	1,847	1,345	1,341	4	72.8	1,637	1,549	88	88.6
行 方 郡	13,395	9,974	9,954	20	74.5	12,221	11,548	673	91.2
麻 生 町	3,708	2,748	2,744	4	74.1	3,363	3,167	196	90.7
潮 来 町	3,350	2,629	2,623	6	78.5	3,158	2,994	164	94.3
玉 造 町	2,839	2,088	2,081	7	73.5	2,586	2,442	144	91.1
牛 堀 町	1,275	982	980	2	77.0	1,193	1,151	42	93.6
北 浦 村	2,223	1,527	1,526	1	68.7	1,921	1,794	127	86.4
稻 敷 郡	21,749	17,442	17,382	60	80.2	20,090	19,259	831	92.4
江 戸 崎 町	2,614	2,050	2,038	12	78.4	2,491	2,322	169	95.3
阿 見 町	4,624	3,757	3,750	7	81.3	4,288	4,171	117	92.7
牛 久 町	3,212	2,713	2,705	8	84.5	3,065	2,936	129	95.4
茎 崎 村	1,104	897	893	4	81.3	1,040	996	44	94.2
東 村	2,536	2,020	2,007	13	79.7	2,298	2,213	85	90.6
新 利 根 村	1,801	1,393	1,390	3	77.3	1,643	1,579	64	91.2
美 浦 村	1,746	1,345	1,341	4	77.0	1,566	1,500	66	89.7
桜 川 村	1,696	1,273	1,267	6	75.1	1,527	1,451	76	90.0
河 内 村	2,416	1,994	1,991	3	82.5	2,172	2,091	81	89.9

(続)

市郡町村別	世帯数	甲 受 信 者 数				甲・乙合算受信者数			
		総 数	有 料	無 料	普及率%	総 数	有 料	無 料	普及率%
新 治 郡	15,726	12,319	12,293	26	78.3	15,113	13,837	1,276	96.1
八 郷 町	5,672	4,277	4,269	8	75.4	5,327	4,964	363	93.9
千代田村	2,147	1,735	1,731	4	80.8	2,064	1,912	152	96.1
出 島 村	3,489	2,699	2,693	6	77.4	3,493	2,970	523	100.1
玉 里 村	969	793	789	4	81.8	923	873	50	95.3
桜 村	1,825	1,464	1,464	—	80.2	1,748	1,647	101	95.8
新 治 村	1,624	1,351	1,347	4	83.2	1,558	1,471	87	95.9
筑 波 郡	17,266	13,830	13,800	30	80.1	16,171	15,281	890	93.7
筑 波 町	4,721	3,645	3,633	12	77.2	4,387	4,145	242	92.9
谷 田 部 町	3,996	3,288	3,278	10	82.3	3,845	3,527	318	96.2
豊 里 町	2,163	1,665	1,661	4	77.0	1,983	1,862	121	91.7
大 穂 町	2,226	1,845	1,843	2	82.9	2,042	2,017	25	91.7
伊 奈 村	2,167	1,754	1,754	—	80.9	1,983	1,922	61	91.5
谷 和 原 村	1,993	1,633	1,631	2	81.9	1,931	1,808	123	96.9
真 壁 郡	14,153	10,819	10,798	21	76.4	13,163	12,534	629	93.0
真 壁 町	4,279	3,092	3,088	4	72.3	3,750	3,619	131	87.6
明 野 町	3,096	2,348	2,342	6	75.8	2,937	2,735	202	94.9
関 城 町	2,699	2,163	2,158	5	80.1	2,643	2,552	91	97.9
大 和 村	1,451	1,064	1,061	3	73.3	1,299	1,239	60	89.5
協 和 村	2,628	2,152	2,149	3	81.9	2,534	2,389	145	96.4
結 城 郡	9,395	7,298	7,267	31	77.7	8,987	8,330	657	95.7
石 下 町	3,573	2,854	2,845	9	79.9	3,369	3,213	156	94.3
八千代村	4,213	3,178	3,170	8	75.4	4,019	3,697	322	95.4
千代川村	1,609	1,266	1,252	14	78.7	1,599	1,420	179	99.4
猿 島 郡	20,685	17,108	17,064	44	82.7	19,830	18,964	866	95.9
境 町	4,097	3,285	3,279	6	80.2	3,813	3,656	157	93.1
岩 井 町	5,903	4,811	4,801	10	81.5	5,611	5,393	218	95.1
猿 島 町	2,518	1,830	1,826	4	72.7	2,298	2,193	105	91.3
五 霞 村	1,514	1,344	1,339	5	88.8	1,500	1,410	90	99.7
総 和 村	3,394	3,212	3,199	13	94.6	3,519	3,358	161	103.7
三 和 村	3,259	2,626	2,620	6	80.6	3,089	2,954	135	94.8
北 相 馬 郡	11,194	9,415	9,391	24	84.1	10,741	10,325	416	96.0
取 手 町	4,919	3,956	3,952	4	80.4	4,559	4,402	157	93.1
守 谷 町	2,189	1,990	1,982	8	90.9	2,240	2,138	102	101.4
藤 代 町	2,360	2,038	2,027	11	86.1	2,328	2,223	105	98.6
利 根 町	1,726	1,431	1,430	1	82.9	1,614	1,562	52	93.5



本 県 の 火 災 状 況

昭和38年中における本県の火災状況について、このほど県消防々災課より発表されました。昨今人的、物的消防力が逐次整備強化されつつあるにもかかわらず、出火件数や損害額が年々増加する傾向にあります。火災予防

に県民こぞつて努力し、一層警火心を高め火災撲滅に努めたいものであります。次表は実態をあらわしたものでありますが今後の火災予防の指針となれば幸せであります。

年 次 別 火 災 損 害 調

年次別	件数	焼損棟数	焼 損 面 積		死 者	傷 者	り 災 世帯数	り 災者数	損 害 額
			建 物	山 林					
本 県			m ²	a					千円
昭和20年	354	6	7	3,694
// 25年	424	...	55,861	6,420	15	35	216,900
// 26年	414	...	59,196	714	13	65	656	...	324,617
// 27年	355	856	37,761	297	2	45	517	...	234,916
// 28年	401	954	53,802	1,843	4	63	408	...	300,012
// 29年	451	841	41,170	1,103	4	60	312	1,522	365,551
// 30年	391	727	37,955	913	5	56	302	1,528	376,157
// 31年	367	711	37,008	453	6	53	296	1,467	353,116
// 32年	320	694	39,323	2,841	7	82	303	1,394	255,055
// 33年	292	718	35,922	197	4	56	270	1,277	226,153
// 34年	313	460	26,875	1,428	10	44	215	1,002	326,543
// 35年	392	558	22,791	677	5	54	210	1,065	208,786
// 36年	560	811	36,185	6,799	8	103	337	1,414	478,455
// 37年	777	865	45,062	17,868	15	127	448	2,170	526,402
全 国									
昭和20年	9,924	1,495	1,818	722,602
// 25年	19,243	423	4,262	21,812,185
// 26年	21,223	...	2,368,582	...	678	6,475	20,234	...	22,228,151
// 27年	22,075	...	2,353,260	...	471	7,844	21,368	...	38,613,883
// 28年	25,677	...	2,167,810	...	499	4,392	17,585	...	24,255,833
// 29年	27,870	35,083	2,301,493	1,110,773	525	6,523	27,567	133,668	32,859,786
// 30年	29,947	36,231	2,211,096	555,847	694	6,764	29,234	139,117	31,859,417
// 31年	33,312	41,418	2,650,923	1,515,078	640	7,511	31,250	150,795	37,128,320
// 32年	34,650	37,705	2,094,371	1,638,204	626	7,313	28,385	138,397	26,251,287
// 33年	36,178	39,196	1,984,887	614,883	583	7,584	30,942	144,247	21,749,898
// 34年	36,913	41,446	1,812,226	1,144,534	655	7,937	35,067	167,710	20,803,401
// 35年	43,679	41,014	2,056,128	1,253,790	780	8,113	34,120	156,317	24,433,611
// 36年	47,106	46,286	2,472,998	54,595,707	806	8,774	37,772	171,272	43,020,927
// 37年	49,644	44,867	2,409,001	1,274,708	861	8,610	37,070	166,802	40,199,998

市町村別火災損害調 (昭和38年)

県消防々災課

市町村別	発生 件数	焼損 棟数	焼損面積		死者	傷者	り 災		損害額 <small>(千円)</small>
			建物 m ²	山林原野 ^a			世帯	人員	
総数	836	912	47,167	7,054.8	23	124	490	2,084	670,969
市計	541	388	19,070	5,269.4	12	49	280	1,089	273,619
水戸市	128	67	3,570	125.4	4	4	50	181	64,919
日立市	139	87	3,431	1,043.1	—	7	86	345	48,892
土浦市	29	26	1,801	175.0	3	7	20	73	19,776
古河市	21	26	1,428	13.0	—	4	41	116	16,227
石岡市	26	16	596	426.9	1	5	10	42	10,309
下館市	32	26	1,780	3.0	2	5	12	41	27,922
結城市	10	12	838	—	—	6	7	32	9,465
竜ヶ崎市	8	11	699	239.0	—	—	5	15	24,837
那珂湊市	19	10	91	3.3	1	—	8	37	1,231
下妻市	6	13	368	—	—	—	3	15	1,702
水海道市	29	31	1,081	109.0	—	6	12	55	8,048
常陸太田市	13	19	1,261	45.0	—	2	9	51	10,453
勝田市	48	16	365	1,386.5	1	1	7	28	2,341
高萩市	23	14	827	1,700.2	—	—	3	20	20,570
北茨城市	5	7	431	—	—	—	4	17	2,950
笠間市	5	7	503	—	—	2	3	21	3,977
東茨城郡	29	77	3,158	13.0	—	3	25	125	22,278
常澄村	1	2	59	—	—	—	1	5	1,200
茨城町	3	8	552	—	—	—	2	11	3,029
小川町	2	3	122	—	—	—	2	12	810
美野里町	5	17	442	—	—	—	3	13	2,962
内原村	5	20	990	—	—	2	6	27	7,289
常北村	2	14	574	—	—	—	6	23	3,430
桂村	4	9	309	—	—	—	1	9	2,707
御前山村	2	1	99	10.0	—	—	1	10	795
大洗町	5	3	11	3.0	—	1	3	15	56
西茨城郡	21	38	1,639	—	1	9	14	67	16,774
友部町	8	12	408	—	—	2	6	27	2,249
岩間町	6	11	550	—	1	4	3	18	4,825
七会村	2	8	460	—	—	1	3	17	6,700
岩瀬町	5	7	221	—	—	2	2	5	3,000
那珂郡	33	50	3,022	89.5	—	9	23	112	23,592
東海村	2	3	380	—	—	—	3	19	4,831
那珂町	7	8	426	—	—	1	5	17	3,080

(続)

市 町 村 別	発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積		死 者	傷 者	り 災		損 害 額
			建 物 m ²	山林原野 a			世 帯	人 員	
瓜 連 町	1	3	152	—	—	—	2	4	1,360
大 宮 町	8	9	390	2.5	—	4	3	21	3,460
山 方 町	9	14	876	72.0	—	2	5	26	6,738
美 和 村	3	4	202	15.0	—	2	1	8	1,224
緒 川 村	3	9	596	—	—	—	4	17	2,899
久 慈 郡	16	27	1,797	138.0	2	3	13	65	13,905
金 砂 郷 村	2	3	197	—	—	—	1	5	1,090
水 府 村	5	15	974	—	—	—	6	38	6,887
里 美 村	2	3	262	—	1	—	3	10	3,253
大 子 町	7	6	364	138.0	1	3	3	12	2,675
多 賀 郡	10	9	383	340.0	—	—	7	31	8,567
十 王 町	10	9	383	340.0	—	—	7	31	8,567
鹿 島 郡	20	33	2,295	—	—	6	20	65	22,000
旭 村	4	7	239	—	—	—	3	12	570
鉾 田 町	2	6	475	—	—	2	2	13	3,510
大 洋 村	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大 野 村	2	2	52	—	—	—	—	—	300
鹿 島 町	5	7	1,052	—	—	4	10	21	12,677
神 栖 村	4	8	438	—	—	—	4	15	4,323
波 崎 町	3	3	39	—	—	—	1	4	620
行 方 郡	28	28	2,439	59.2	—	3	13	53	85,542
麻 生 町	6	12	686	30.0	—	2	3	14	8,391
牛 堀 町	1	1	80	—	—	—	1	4	200
潮 来 町	13	7	248	29.2	—	1	5	22	2,364
北 浦 村	5	5	1,251	—	—	—	1	1	72,987
玉 造 町	3	3	174	—	—	—	3	12	1,600
稻 敷 郡	23	37	1,586	10.0	2	2	15	57	11,096
江 戸 崎 町	1	1	21	—	—	—	1	5	300
美 浦 村	4	3	233	10.0	—	1	1	7	1,603
阿 見 町	5	7	224	—	—	—	4	12	827
牛 久 町	1	1	204	—	—	1	1	2	1,533
荃 崎 村	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新 利 根 村	2	4	119	—	—	—	1	6	598
河 内 村	4	9	321	—	1	—	5	17	3,200
桜 川 村	2	5	197	—	—	—	2	8	959
東 村	4	7	267	—	1	—	—	—	2,076

(続)

市 町 村 別	発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積		死 者	傷 者	り 災		損 害 額
			建 物 m ²	山林原野 a			世 帯	人 員	
新 治 郡	29	50	2,092	805.7	3	6	17	94	13,525
出 島 村	6	7	246	—	1	—	2	11	910
玉 里 村	2	1	45	43.0	—	—	1	6	220
八 郷 町	11	23	863	500.0	—	3	7	41	5,065
千 代 田 村	3	6	361	—	—	—	2	11	2,200
新 治 村	5	8	294	262.7	2	2	4	19	2,397
桜 村	2	5	283	—	—	1	1	6	2,733
筑 波 郡	17	41	2,026	330.0	—	—	15	70	27,815
谷 田 部 町	4	8	327	—	—	—	5	18	2,112
伊 奈 村	—	—	—	—	—	—	—	—	—
谷 和 原 村	1	—	—	—	—	—	—	—	50
豊 里 町	4	25	1,158	—	—	—	5	24	16,329
筑 波 町	7	7	529	330.0	—	—	5	28	9,123
大 穂 町	1	1	12	—	—	—	—	—	201
真 壁 郡	17	33	1,523	—	—	5	13	71	17,438
関 城 町	1	2	133	—	—	1	—	—	1,000
明 野 町	2	3	145	—	—	3	1	3	344
真 壁 町	5	14	643	—	—	1	2	7	5,241
大 和 村	4	4	118	—	—	—	1	6	1,194
協 和 村	5	10	484	—	—	—	9	55	9,659
結 城 郡	9	13	734	—	—	8	6	35	6,996
八 千 代 村	6	10	524	—	—	6	3	16	5,678
千 代 川 村	1	1	39	—	—	1	1	6	350
石 下 町	2	2	171	—	—	1	2	13	968
猿 島 郡	34	64	4,031	—	3	12	17	78	105,065
総 和 村	9	13	1,893	—	—	4	5	20	81,073
五 霞 村	3	4	189	—	—	—	2	16	551
三 和 村	3	6	281	—	—	—	—	—	1,482
猿 島 町	5	5	243	—	—	—	2	8	1,810
岩 井 町	6	16	522	—	2	6	3	14	4,205
境 町	8	20	903	—	1	2	5	20	15,944
北 相 馬 郡	9	24	1,372	—	—	9	12	72	22,757
守 谷 町	3	3	112	—	—	—	—	—	838
取 手 町	3	16	1,029	—	—	9	10	61	20,340
藤 代 町	2	4	165	—	—	—	2	11	1,379
利 根 町	1	1	66	—	—	—	—	—	200

交 通 事 故 件 数

第一原因者	第一原因者		大型自動車		普通自動車		特殊自動車	自動三輪車	自動二輪車	輕自動車		
	第二原因者	区分	乗用	貨物	乗用	貨物				乗用	貨物	二輪
							乗用	貨物	乗用			
大型自動車	乗用	{件死傷物の損害}	数者者	—	27	12	30	—	8	—	8	7
				—	—	—	—	—	—	—	2	—
				—	41	7	17	—	1	7	—	1
	貨物	{件死傷物の損害}	数者者	—	2,963	530	2,114	—	391	—	214	292
				4	120	50	68	—	10	—	10	15
				—	5	7	7	—	—	—	1	2
普通自動車	乗用	{件死傷物の損害}	数者者	—	62	69	112	1	19	1	11	34
				1	55	51	37	2	3	—	10	14
				89	6,915	5,643	8,040	120	908	40	210	1,568
	貨物	{件死傷物の損害}	数者者	9	96	59	126	—	27	1	17	34
				—	1	1	1	—	—	—	—	—
				4	80	52	77	—	10	1	20	30
特殊自動車	乗用	{件死傷物の損害}	数者者	240	12,330	5,654	10,634	—	1,139	50	347	1,884
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三輪車	{件死傷物の損害}	数者者	—	1	—	—	—	—	—	—	1
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	1,040	—	—	—	—	—	—	—
輕自動車	二輪	{件死傷物の損害}	数者者	2	20	8	15	—	1	—	3	6
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
				2	17	6	13	—	3	—	3	2
	三輪以上	{件死傷物の損害}	数者者	108	1,826	1,038	2,791	—	200	—	3	176
				—	—	—	1	—	—	—	—	—
				—	—	—	50	—	—	—	—	—
原動機付	二輪	{件死傷物の損害}	数者者	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三輪以上	{件死傷物の損害}	数者者	2	9	15	28	—	7	—	3	10
				—	1	—	—	—	—	—	—	—
				2	9	13	31	—	8	—	5	10
第一種	二輪	{件死傷物の損害}	数者者	—	128	134	244	—	10	—	15	182
				4	39	24	50	1	8	—	18	11
				—	3	1	1	—	—	—	2	—
	三輪以上	{件死傷物の損害}	数者者	2	30	26	44	1	6	—	20	4
				—	—	—	—	—	—	—	—	—
				169	3,943	1,342	2,881	35	273	—	261	228
第一種	{件死傷物の損害}	数者者	1	21	47	108	—	27	1	10	54	
			—	1	1	5	—	2	—	—	—	
			1	20	45	111	—	24	2	16	52	
第一種	{件死傷物の損害}	数者者	2	128	353	490	—	78	—	28	304	

注 (物の損害=単位千円)

と 損 害 調

(昭和38年度)

茨 城 県 警 察 本 部

原動機付自転車		軽 車 両		路面 電車	トロ リー バス	汽 車	歩行者	乗 客	その他 の 人	物 件 その他	不 明	計
第一種	第二種	自転車	その他									
18	11	0	—	—	—	—	12	—	—	—	3	142
2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
16	12	5	—	—	—	—	12	—	—	—	—	119
26	131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	6,691
51	26	16	—	—	—	—	24	—	—	—	1	395
10	7	3	—	—	—	—	4	—	—	—	—	46
42	23	19	—	—	—	—	20	—	—	—	—	339
198	454	1,068	—	—	—	—	3	—	—	—	3	52,133
44	39	19	—	—	—	—	41	—	—	—	6	461
—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
47	39	18	—	—	—	—	41	—	—	—	4	322
640	1,113	1	—	—	—	—	34	—	—	—	368	25,689
61	44	27	—	—	—	—	79	—	—	—	5	585
4	2	1	—	—	—	—	2	—	—	—	—	12
61	49	26	—	—	—	—	77	—	—	—	—	487
393	478	46	—	—	—	—	26	—	—	—	62	33,283
—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,050
18	8	11	—	—	—	—	16	—	—	—	—	108
2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
17	7	11	—	—	—	—	16	—	—	—	—	97
292	33	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,474
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50
15	11	11	—	—	—	—	16	—	—	—	1	128
—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	2
21	17	12	—	—	—	—	16	—	—	—	1	145
170	118	11	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1,013
20	16	13	1	—	—	—	20	—	—	—	1	226
—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
19	13	13	1	—	—	—	21	—	—	—	—	200
204	191	64	5	—	—	—	—	—	—	—	3	9,599
53	24	12	—	—	—	—	36	—	—	—	7	401
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	12
82	38	17	—	—	—	—	41	—	—	—	5	454
220	120	2	—	—	—	—	2	—	—	—	9	1,736

(続)

第一原因者	第一原因者区分		大型自動車		普通自動車		特殊自動車	自動三輪車	自動二輪車	軽自動車	
	第一原因者	区分	乗用	貨物	乗用	貨物				二輪	三輪以上
自 転 車	第二種	死者	7	24	40	73	—	14	—	9	28
		傷者	1	1	—	2	—	—	—	—	—
		物的損害	6	22	43	72	—	17	—	18	29
		数者者者	54	253	262	698	—	20	—	53	241
軽 車	自転車	死者	19	61	76	145	2	43	2	48	39
		傷者	2	17	3	8	—	2	—	2	1
		物的損害	17	47	76	145	2	43	5	63	40
		数者者者	20	169	518	443	—	34	5	129	217
両	その他	死者	3	2	2	11	—	—	—	—	1
		傷者	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		物的損害	3	2	1	12	—	—	—	—	—
		数者者者	—	—	75	15	—	—	—	100	
路面電車	自転車	死者	—	—	—	1	—	—	—	—	—
		傷者	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		物的損害	—	—	—	157	—	—	—	—	—
トロリーバス	自転車	死者	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		傷者	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		物的損害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
汽 車	乗客	死者	—	9	6	9	—	3	—	1	12
		傷者	—	1	—	2	—	—	—	—	3
		物的損害	—	40	—	8	—	1	—	1	5
		数者者者	—	8,178	735	1,228	—	752	—	20	1,585
歩 行 者	乗客	死者	24	46	117	210	2	51	1	64	70
		傷者	3	10	9	22	—	5	—	4	3
		物的損害	22	39	117	213	3	51	1	76	75
		数者者者	—	327	164	345	5	50	—	14	138
乗 客	乗客	死者	11	1	—	3	—	—	—	—	—
		傷者	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		物的損害	14	2	—	3	—	—	—	—	—
		数者者者	10	50	—	52	—	—	—	—	
その 他 の 人	乗客	死者	1	5	1	5	—	2	—	2	4
		傷者	—	2	—	—	—	—	—	2	—
		物的損害	1	3	1	5	—	2	—	4	4
		数者者者	—	—	—	2	—	—	—	21	
物 件	その他	死者	5	79	41	98	—	19	—	13	25
		傷者	—	3	—	11	—	3	—	1	1
		物的損害	30	32	59	72	—	21	—	10	24
		数者者者	219	14,053	4,357	7,046	—	651	—	107	737
計	計	死者	95	622	567	1,093	6	239	6	217	351
		傷者	6	45	22	59	—	12	—	14	10
		物的損害	105	479	570	945	8	204	9	264	305
		数者者者	1,116	82,984	26,804	47,494	160	6,379	95	1,572	8,887

原動機付自転車		軽 車 両		路面 電車	トロ リー バス	汽 車	歩行者	乗 客	その他 の 人	物 件 その他	不 明	計
第一種	第二種	自転車	その他									
25	15	14	—	—	—	—	31	—	—	—	3	283
2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
40	21	19	—	—	—	—	33	—	—	—	3	323
60	23	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,669
66	85	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	603
1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	40
83	110	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	647
32	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1,620
2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55
3	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
5	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63
51	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,551
174	158	2	—	—	—	—	—	—	—	—	22	941
1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	63
218	195	2	—	—	—	—	—	—	—	—	19	1,031
31	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,114
—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	16
—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112
3	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28
2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
1	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23
38	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	346
9	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34
30	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301
50	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	27,327
597	473	136	2	—	—	—	275	—	—	—	70	4,749
37	24	10	1	—	—	—	7	—	—	—	6	253
685	557	144	1	—	—	—	277	—	—	—	49	4,602
2,367	2,818	1,206	5	—	—	—	66	—	—	—	528	182,481

水鉄・1日の乗車人員と貨物発着トン数

昭和38年度中の国鉄水戸鉄道管理局管内の1日平均の営業成績がこのほど発表されました。そのうち乗車人員と貨物発着トン数は次のようであります。

貨物発着トン数順位表

順位		駅名	トン数	順位		駅名	トン数	順位		駅名	トン数
本年	前年			本年	前年			本年	前年		
1	1	日立	3,545	31	32	亘理	139	61	65	益子	49
2	2	湯本	2,646	32	31	友部	123	62	53	木戸	48
3	4	植田	2,198	33	29	浪江	117	63	66	藤代	47
4	5	南中郷	2,085	34	35	磐城棚倉	101	64	74	瓜連	43
5	3	四ツ倉	1,813	35	48	上菅谷	100	65	63	新治	43
6	6	勿来	1,638	36	36	茂木	99	66	69	岩瀬	42
7	7	高萩	1,537	37	40	真岡	94	67	55	佐和	41
8	8	大津港	1,431	38	39	牛久	86	68	73	市塙	41
9	10	磯原	1,072	39	45	鹿島	84	69	68	東海	40
10	9	内郷	1,070	40	33	磐城石川	84	70	60	磐城浅川	40
11	12	平	883	41	38	稲田	83	71	78	東館	36
12	11	水戸	765	42	41	小高	79	72	62	高浜	35
13	34	小川郷	683	43	44	広野	78	73	70	大野	32
14	13	原ノ町	626	44	46	内原	76	74	72	岩間	31
15	14	常陸多賀	583	45	49	大甕	73	75	67	磐城太田	30
16	16	赤塚	581	46	47	富岡	72	76	76	川東	28
17	15	川島	544	47	43	神立	68	77	75	上小川	25
18	17	土浦	494	48	42	赤井	66	78	80	磐城守山	22
19	19	勝田	331	49	54	常陸大子	60	79	77	福原	20
20	20	那珂川	294	50	56	久下田	59	80	79	泉郷	19
21	18	川尻	282	51	52	磐城塙	58	81	81	羽黒	19
22	21	泉	279	52	37	浜吉田	57	82	85	玉川村	16
23	24	荒川沖	277	53	71	草野	56	83	88	下野宮	13
24	25	下館	259	54	51	常陸大宮	55	84	87	野木沢	9
25	23	石岡	254	55	64	久ノ浜	54	85	93	谷田川	1
26	26	相馬	238	56	50	夜ノ森	53	86	98	新地	0.4
27	27	結城	176	57	57	山方宿	53			柿岡荷扱所	20
28	28	佐貫	166	58	61	羽鳥	51				
29	30	常陸太田	160	59	58	笠間	50				
30	22	西金	144	60	59	七井	50				

乗車人員順位表

順位		駅名	人員	順位		駅名	人員	順位		駅名	人員	順位		駅名	人員	
本年	前年			本年	前年			本年	前年			本年	前年			
1	1	水戸	28,974	41	48	小高	1,650	81	80	東館	620			(駅員無)		
2	2	日立	16,679	42	49	内郷	1,649	82	81	下菅谷	580			(配置駅)		
3	3	土浦	14,910	43	43	羽鳥	1,628	83	82	常陸鴻巣	561	1	2	中豊	327	
4	5	平	10,722	44	41	高浜	1,591	84	84	上小川	515	2	3	野上原	291	
5	4	常陸多賀	20,284	45	40	四ツ倉	1,534	85	85	袋田	472	3	1	小田林	241	
6	6	勝田	8,569	46	46	磐城石川	1,464	86	86	河合	456	4	4	南石井	175	
7	7	下館	7,965	47	47	富岡	1,448	87	84	下小川	424	5	6	南酒出	123	
8	8	石岡	7,692	48	44	泉	1,426	88	89	里白石	410	6	5	北真岡	114	
9	9	高萩	6,122	49	42	佐和	1,392	89	88	磐城守山	409	7	8	多田羅	95	
10	10	佐貫	5,363	50	52	新治	1,335	90	91	七井	395	8	7	東結城	86	
												9	9	川辺沖	84	
11	11	大甕	4,606	51	51	久ノ浜	1,319	91	92	赤井	388	10	11	中舟生	81	
12	12	荒川沖	4,389	52	50	山方宿	1,299	92	95	駒ヶ嶺	375	11	10	中菅谷	62	
13	13	磯原	4,004	53	54	双葉	1,270	93	90	額田	356	12	12	常陸津田	56	
14	14	東海	3,788	54	53	磐城棚倉	1,264	94	100	磐城太田	352	13	13	後台	32	
15	17	結城	3,645	55	55	浜吉田	1,252	95	93	川東	346	14	14	谷河原	22	
16	19	牛久	3,571	56	56	瓜連	1,182	96	98	下野宮	322			(代売業者)		
17	18	友部	3,474	57	58	小川郷	1,156	97	94	折本	318					
18	15	川尻	3,382	58	57	久下田	1,097	98	97	磐城石井	307	1	1	(交)水戸	497	
19	21	原ノ町	3,299	59	60	坂元	1,074	99	102	西金	298	2	2	(交)平	410	
20	16	小木津	3,228	60	61	山下	1,022	100	96	矢祭山	289	3	3	(旅)水戸	122	
												4	4	(交)日立	83	
21	22	植田	3,218	61	59	南中郷	1,005	101	101	近津	289	5	5	(交)土浦	64	
22	24	湯本	3,052	62	65	磐城塙	963	102	99	未統	280	6	6	(近)水戸	53	
23	20	大津港	3,022	63	66	鹿島	959	103	104	泉郷	266	7	7	(急)平	31	
24	25	亘理	2,852	64	63	磐城浅川	944	104	103	寺内	258	8		(旅)土浦	30	
25	23	笠間	2,816	65	62	羽黒	940	105	105	日立木	255	9	8	(急)水戸	26	
26	26	常陸太田	2,726	66	67	草野	908	106	109	西田井	254	10	9	(近)平	11	
27	27	常陸大宮	2,711	67	64	大野	892	107	106	常陸青柳	251	11	10	(全)水戸	11	
28	29	藤代	2,690	68	71	広野	870	108	107	野木沢	225					
29	28	相馬	2,652	69	72	新地	845	109	108	谷田川	221					
30	31	岩間	2,439	70	68	玉川村	829	110	110	桃内	154					
31	30	川島	2,347	71	75	益子	825	111	111	小塩江	139					
32	32	赤塚	2,334	72	70	稲田	822			(車掌区)						
33	34	真岡	2,232	73	73	茂木	769	1	1	水戸	539					
34	33	常陸大子	2,056	74	74	夜ノ森	762	2	2	平	148					
35	35	勿来	1,939	75	69	宍戸	729	3	3	原ノ町	57					
36	37	岩瀬	1,914	76	78	竜田	682									
37	36	内原	1,896	77	76	静	676									
38	38	浪江	1,833	78	77	福原	671									
39	39	上菅谷	1,708	79	79	木戸	649									
40	45	神立	1,677	80	83	市塙	629									

本 県 漁 船 の 漁 船 (総 勢)

区 分 年 度 別	総 計			海 水		
	N	G	T	動 力		船
				N	T	P
昭 和 23 年	7,069	22,186.96	810	16,818.26	43,610	
24	7,503	24,694.51	1,029	19,195.97	51,213	
25	7,646	25,183.06	1,134	19,640.30	53,660	
26	7,648	23,973.92	1,124	18,434.85	50,363	
27	8,382	24,261.26	1,130	18,147.46	48,634	
28	8,575	23,827.84	1,174	17,652.91	49,580	
29	7,256	23,959.07	1,181	18,856.98	52,757	
30	7,407	25,827.88	1,215	20,528.93	58,085	
31	6,995	26,683.21	1,365	21,988.17	63,452	
32	7,163	26,615.20	1,528	21,693.34	63,193	
33	7,163	27,578.36	1,621	22,754.28	68,361	
34	7,448	28,347.49	1,739	23,591.79	74,110	
35	7,382	29,748.29	1,753	25,171.66	79,832	
36	7,317	30,660.84	1,813	26,225.74	86,665	
37	7,195	32,884.80	1,877	28,682.06	99,559	

(注) N=隻数・GT=トン数・PS=馬力数

漁 業 種

項 目 漁業種類	総 計		動
	N	G T	N
総 計	7,195	32,884.80	3,360
淡 水 漁 業	4,675	3,709.39	1,489
合 計 (海水漁業)	2,525	29,175.41	1,877
採 介 操 漁 業	241	124.57	4
定 置 漁 業	35	225.89	16
一 本 釣 漁 業	1,066	1,500.58	766
は え な わ 漁 業	21	311.09	17
刺 網 漁 業	9	565.36	9
ま き 網 漁 業 (網船)	197	4,767.34	197
ま き 網 漁 業 附 属 漁 船	149	4,685.71	149
敷 網 漁 業	28	2,082.72	28
機 船 底 び き 網 漁 業	323	1,693.29	323
其 他 の ひ き 網 漁 業	24	50.59	3
か つ お , ま ぐ ろ 漁 業	78	11,806.00	78
官 公 庁 船	10	603.03	10
運 搬 船	1	7.86	1
雑 漁 業	343	751.38	276

推移と勢力

(昭和37年12月31日現在)

力) の 推 移

県水産施設課

漁業		淡水				漁業	
無動力船		動力船		動力船		無動力船	
N	G T	N	G T	P S	N	G T	
2,279	1,936.84	162	413.36	1,279	3,818	3,018.50	
2,198	1,817.75	195	492.40	1,547	4,081	3,188.39	
2,201	1,797.27	235	574.94	1,795	4,076	3,170.55	
2,187	1,781.18	277	605.47	2,021	4,060	3,152.42	
2,300	2,004.37	506	927.51	2,912	4,446	3,181.92	
2,247	1,767.21	657	1,178.60	3,677	4,497	3,229.12	
1,780	1,505.28	760	1,311.49	3,980	3,535	2,235.32	
1,564	1,428.42	870	1,422.28	4,249	3,758	2,448.25	
1,403	1,186.62	880	1,419.78	4,247	3,347	2,088.64	
1,153	1,131.36	1,081	1,660.04	5,015	3,401	2,130.46	
999	925.57	1,167	1,733.97	5,309	3,376	2,164.54	
945	856.91	1,252	1,831.24	5,697	3,512	2,067.55	
787	613.20	1,297	1,883.97	5,954	3,545	2,079.46	
672	525.70	1,391	2,003.23	6,326	3,441	1,906.17	
648	493.35	1,489	2,111.15	6,791	3,181	1,598.24	

別 勢 力

力 船		無 動 力 船	
G T	P S	N	G T
30,793.21	106,350	3,829	2,091.59
2,111.15	6,791	3,181	1,598.24
28,682.06	99,559	648	493.35
5.55	25	237	119.02
149.09	837	19	76.80
1,374.55	6,648	300	126.03
309.29	1,377	4	1.80
565.36	1,940	—	—
4,767.34	19,869	—	—
4,685.71	17,092	—	—
2,082.72	6,970	—	—
1,693.29	8,174	—	—
7.93	20	21	42.66
11,806.00	33,030	—	—
603.03	1,542	—	—
7.86	45	—	—
624.34	1,990	67	127.04

茨 城 県 鋳 工

概 況

昭和39年2月の生産指数は鋳工業 219.48%、公益事業94.63%となり、総合では218.72%となつた。これを前月と比較してみると、鋳工業49.93%、公益事業3.29%、総合49.76%と何れも増加している。鋳工業が50%近い上昇をみせたのは電気機械の伸びが大きかつたため、特に開閉制御装置の生産が上つたためである。

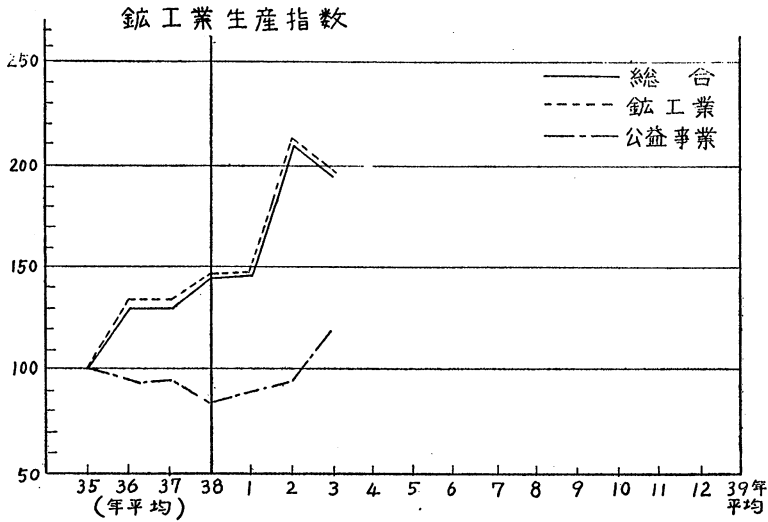
次に3月の生産指数は鋳工業198.42、公益業118.83となり総合では197.93となつた。これを前月及び前年同月と比較してみると鋳工業は前月比8.60%の減、前年同月比22.05%の増、公益事業は前月比 25.57%の増、前年同月比35.86%の増、総合では前月比9.51%の減、前年同月比 22.10%の増となつている。産業別にみると、鋳業は前年からゆるやかな上昇をみせているが、特に石炭鋳業は着実な伸びを示している。

製造業は前月比10.49%の減、前年同月比 23.06%の増で、目立って増加したのは一般機械で前月比84.90%増、前年同月比 58.82%の増となつている。電気機械は前月比で42.79%の減となつているが、前年同月比では18.73の増となつており、時期的な減少とみられる。製材工業と食料品工業は1月から上昇傾向をみせているが、これに反し化学工業と皮革工業は減少を示している。

年 月	分 類				
	産 業 総 合	公 益 事 業	鋳 工 業	鋳 業	石 炭 鋳 業
ウ エ イ ト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92
昭和35年 平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
〃 36 年 〃	132.31	96.86	132.52	102.92	101.79
〃 37 年 〃	126.14	97.24	126.32	103.45	99.14
〃 38 年 〃	140.78	84.14	141.13	105.71	101.84
〃 38 年 3 月	162.10	87.46	162.56	108.90	105.10
〃 39 年 1 月	146.04	91.61	146.38	110.47	110.69
〃 39 年 2 月	218.72	94.63	219.48	114.62	113.30
〃 39 年 3 月	197.93	118.83	198.42	119.63	121.60

年 月	分 類				
	輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 造
ウ エ イ ト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28
昭和35年 平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
〃 36 年 〃	193.60	155.45	100.34	107.00	96.24
〃 37 年 〃	215.11	653.28	98.81	90.76	94.47
〃 38 年 〃	266.65	1,064.81	100.71	94.27	77.53
〃 38 年 3 月	251.86	1,022.39	100.44	81.26	79.85
〃 39 年 1 月	244.22	1,270.52	125.88	106.38	76.57
〃 39 年 2 月	317.35	1,404.60	116.24	92.89	72.19
〃 39 年 3 月	331.11	1,251.15	127.61	88.79	74.75

業 生 産 指 数 昭和39年3月 (昭和35年基準)



製造業		製造業				
金属鉱業	非金属鉱業	鉄鋼業	非鉄金属工業	一般機械	電気機械	
25.69	3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
103.76	120.25	136.34	128.52	140.20	155.80	143.77
112.58	124.77	129.29	128.42	107.89	145.73	141.65
113.87	125.22	145.69	133.82	138.79	169.20	145.11
121.10	91.38	169.49	133.63	129.42	186.73	171.39
111.60	97.61	151.02	165.81	171.70	87.10	116.57
118.40	113.91	233.02	190.28	184.23	160.39	355.70
111.92	137.43	208.59	169.13	204.30	296.57	203.50

皮革工業	紙パルプ	繊維工業	製材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
117.94	120.46	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22
172.06	149.67	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21
220.33	162.22	176.71	107.98	122.71	72.04	162.19
173.16	165.28	169.26	114.44	278.39	67.44	183.96
325.23	166.03	131.94	127.91	236.46	62.68	187.26
241.02	166.31	141.03	134.64	249.92	68.64	193.36
181.84	178.51	122.30	138.00	288.93	67.20	142.99

茨城県常住人口・世帯数 (推計)

=昭和39年5月1日現在=

区分		世帯	人			区分		世帯	人		
			計	男	女				計	男	女
市町村別						市町村別					
県計		417,950	2,070,438	1,017,099	1,053,339	神栖村	3,008	15,701	7,651	8,050	
郡計		220,802	1,136,134	552,562	583,572	神波崎	4,703	24,433	12,009	12,424	
市計		197,148	934,304	464,537	469,767	行方郡	13,300	69,219	33,015	36,204	
水戸市		34,989	154,693	75,400	79,293	麻生郡	3,674	18,844	9,107	9,737	
日立市		39,453	182,503	96,183	86,320	牛久保町	1,297	6,361	2,985	3,376	
土浦市		16,631	79,888	39,183	40,705	北浦町	3,340	17,722	8,284	9,438	
古河市		10,721	48,663	23,518	25,145	玉造町	2,228	11,631	5,537	6,094	
下館市		7,553	36,234	17,266	18,968	稲敷郡	2,761	14,661	7,102	7,559	
結城市		10,575	52,419	25,545	26,874	江美町	21,889	110,637	54,326	56,311	
下野市		7,528	36,156	17,381	18,775	戸田町	2,577	12,844	6,106	6,738	
栃木市		7,133	34,103	16,343	17,760	久保町	1,729	8,617	4,103	4,514	
宇都宮市		6,963	33,434	16,264	17,170	見久保町	4,616	23,212	11,958	11,254	
宇都宮市		5,756	28,588	13,792	14,796	利根町	3,429	16,465	8,263	8,202	
宇都宮市		7,469	36,764	17,706	19,058	内川村	1,064	6,164	3,029	3,135	
宇都宮市		7,243	35,318	17,177	18,141	新治郡	1,796	9,035	4,357	4,678	
宇都宮市		8,969	51,424	27,909	23,515	治里村	2,405	12,092	5,883	6,209	
宇都宮市		7,418	34,370	17,105	17,265	玉郷村	1,727	8,753	4,117	4,636	
宇都宮市		12,296	58,308	28,648	29,660	八千代村	2,546	13,455	6,510	6,945	
宇都宮市		6,451	31,439	15,117	16,322	波田郡	15,571	79,330	38,558	40,772	
東茨城郡		25,082	130,116	68,335	66,781	波田郡	3,413	16,836	8,258	8,578	
茨城郡		1,706	9,433	4,564	4,869	里郷村	957	4,679	2,221	2,458	
常陸郡		5,620	29,629	14,643	14,986	代田村	5,608	29,598	14,328	15,270	
茨城郡		3,056	15,590	7,528	8,062	治田村	2,115	11,214	5,503	5,711	
茨城郡		2,940	14,245	6,985	7,260	谷津村	1,616	7,932	3,872	4,060	
茨城郡		2,396	13,046	6,502	6,544	筑谷郡	1,862	9,071	4,376	4,695	
茨城郡		2,373	10,909	5,245	5,664	筑谷郡	17,280	86,518	41,743	44,775	
茨城郡		1,783	8,301	3,973	4,328	筑谷郡	4,021	20,420	9,992	10,428	
茨城郡		1,394	6,689	3,216	3,473	筑谷郡	2,169	11,467	5,446	6,021	
茨城郡		4,784	22,274	10,679	11,595	筑谷郡	1,997	10,365	4,999	5,366	
西茨城郡		11,653	59,378	28,685	30,693	筑谷郡	2,162	10,712	5,213	5,499	
茨城郡		3,804	19,372	9,306	10,066	筑谷郡	4,685	22,457	10,727	11,730	
茨城郡		2,733	13,523	6,595	6,928	筑谷郡	2,246	11,097	5,366	5,731	
茨城郡		694	3,711	1,826	1,885	真壁郡	14,210	74,858	36,104	38,754	
茨城郡		4,422	22,772	10,958	11,814	真壁郡	2,714	14,670	7,072	7,598	
那珂郡		20,740	105,321	51,952	53,369	真壁郡	3,081	16,568	7,979	8,589	
那珂郡		2,821	16,268	8,586	7,682	真壁郡	4,321	21,801	10,478	11,323	
那珂郡		6,127	31,025	15,255	15,770	真壁郡	1,433	7,446	3,630	3,816	
那珂郡		1,407	6,987	3,354	3,633	真壁郡	2,661	14,373	6,945	7,428	
那珂郡		4,821	23,616	11,436	12,180	結城郡	9,426	49,358	23,817	25,541	
那珂郡		2,543	12,353	6,046	6,307	結城郡	4,224	23,348	11,308	12,040	
那珂郡		1,504	7,667	3,740	3,927	結城郡	1,601	7,627	3,664	3,963	
那珂郡		1,517	7,405	3,535	3,870	結城郡	3,601	18,383	8,845	9,538	
久慈郡		13,811	67,489	32,531	34,958	猿島郡	20,705	117,933	57,960	59,973	
久慈郡		2,734	14,022	6,744	7,278	猿島郡	3,129	20,695	10,741	9,954	
久慈郡		2,189	10,408	4,965	5,443	猿島郡	1,536	8,578	4,216	4,362	
久慈郡		1,385	7,284	3,461	3,823	猿島郡	3,310	18,693	9,028	9,665	
久慈郡		7,503	35,775	17,361	18,414	猿島郡	2,530	14,342	6,980	7,362	
多賀郡		2,220	10,997	5,426	5,571	猿島郡	6,055	33,583	16,468	17,115	
鹿嶋郡		21,890	116,655	56,772	59,934	猿島郡	4,145	22,042	10,527	11,515	
鹿嶋郡		1,965	11,580	5,585	5,995	北相馬郡	12,025	58,324	28,388	29,936	
鹿嶋郡		5,493	28,233	13,689	14,544	北相馬郡	2,323	11,463	5,593	5,870	
鹿嶋郡		1,829	9,815	4,688	5,127	北相馬郡	5,573	25,112	12,265	12,847	
鹿嶋郡		1,823	9,991	4,914	5,077	北相馬郡	2,430	12,907	6,239	6,668	
鹿嶋郡		3,069	16,903	8,186	8,717	北相馬郡	1,699	8,842	4,291	4,551	

この調査の人口と世帯数は県において推計にもとづき作成したものである。

統計のマコト世相にゆがめられ

統計の生命は正確で、迅速な処理にある。統計から正確を取り去ってしまったならば算数の教科書にあるような単なる数字になつてしまつて、無味乾燥なものになり信頼して利用することもできなくなるわけだ。しかし現在の日本の不安定な経済状況下にあつては統計なるものの価値を正當に評価し、正しい調査が、正しい申告を得ることがなかなかむづかしいようである。

口では統計の重要性を一応は唱える偉い人でも、いざ新しい企画で、使われるように設計した統計の作成となると、その予算化の面で、僅かな金額であつても簡単にボツにされてしまうことが多いようである。そしていざとなるとこれこれの資料はないかなどと部下を困らせるようなことにならないとも限らない。

いろいろな統計調査の中でも、特に大きな役割を果たしてくれる調査員になかなか人を得ることがむづかしい時代である。人手不足のせいもあるが、国の調査員手当はなんと1日 350円である。金の問題ばかりではないといふかもしれぬが、実際の社会生活は酷しく喰うことが精一杯の貧しい今日こんな面倒な調査をやつてくれる人には全く有難く頭の下る思いである。

統計の中でも直接生活と結びつく経済統計などはもつともむづかしいものであろう。戦争前から戦後の税金攻勢など、どんぞこの暮らしにゆがめられてしまつた感情が、今なお頭の片隅にこびりついてしまつて統計の申告にさえその門戸を開こうとしないことにも一因があるかも知れない。

日本が早く真に豊になり明るく住みよい社会となつたとき統計の生命は100%に発揮されるのではないか。

ソロバンの音が一家を背負っている

統計といへば、まづソロバンと誰もが一応は結びつける。統計ができあがるまでには利用目的に副つた企画設計、調査、審査、集計などの段階を経て一つの統計となるわけで、集計はその一つの作業であり、ここでソロバンの登場となるわけである。もつとも最近では電子計算機などの優秀なものができて、カードによつてお好みの集計をやつてくれるが、貧乏世帯にはまだまだ縁遠い話で

たいていはソロバンでバチバチとやつているわけである。電気計算機や、手廻計算機も利用されているが、プラスマイナスとなるとやつぱりソロバンにかなわないようである。

バチバチとそちこちでソロバンの冴えた音が、よんだ事務室にこだまして集計が終つたときの気持はまた格別、最近の若い人にはあまり喜ばれそうにもないが、この道によつて一家の暮らしを支えているわれわれには結構楽しく、有難い存在で、ソロバン様、さまである。

晩酌の美味さ調査が無事に終え

統計の大切なことを認識させられ、調査員になること

を説得され、そして納得させられて調査員を引き受けたものの、実際に農計調査についての何んらの智識もなく、説明会に行つてはみたが平素の野良仕事の疲れが、匪魔となつてあらわれて、説明も夢心地で聞いて来たが、さて実際に調査対象を巡回してみてもその煩しいことの多いのに驚いた次第。麦刈の合い間や、雨の日を選んでの統計の仕事も忙しい体にとつては大へんな労働である。

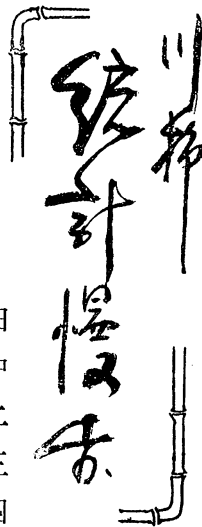
統計調査の仕事は、自計申告が多い現在正しい記入をしてもらうことが問題である。正しいかどうかの判定もこれまたむづかしい。それよりも記入してもらうことが先決だ、ややもすれば統計となるとソツポを向かれてしまうおそれがある。

再三足を運んで受持区域の調査票を洩れなくそろえるのは並たいていの苦勞でない

忍耐力の在り方を痛感させられる。

調査区によつては、僅か30戸ぐらいでも隣りへ行くのにもテクテク山越えて、また一山といつた具合に山あり谷越い転々として存在する部落などにあつては調査票を配つても留守だつたり、記入してなかつたりで足の運動回数が多くなつてしまう。

こんな苦勞の多い仕事だけに調査票が揃つて役場へ提出したときの気持はまことに格別肩の荷が下りたよう、楽しみの晩酌の美味しさはことさらである。晩酌のうまさもさることながらあんなに苦勞して集めた一枚、一枚の調査票に、調査員の汗がにじみこんで、その一枚だけではなんの足しにもならないであろう調査票が、集計の結果部落の有様を、そして村や町に、県や国の姿を表わして、進みゆく施策への指針となる大きな意義を有していることを思うと、何げなくたづさわつてまた調査の重大さと、責任を果し得た満足感が今晚の酒の肴となつてノドに清涼感を与えてくれるのではないかと。



(2)



昭和40年国勢調査調査区設定要綱きまる

昭和40年国勢調査の実査にあたり、調査員の担当区域を明確にして調査の重複脱漏を防ぐこと、各種統計調査の利用に供するという目的で、本年10月1日現在で国勢調査調査区が設定されることになった。今回の国勢調査は、簡易な調査ということもあつて、現在の昭和35年国勢調査調査区の全面的な設定替えではなく、部分的な修正を主としたものであるが、昭和35年国勢調査において設定された人口集中地区の人口が1万以上の市町村および集団的な人口増加が著しい市町村等で統計局長が指定する市町村では新たに調査区を設定し直すことにしておりその他の市町村でも、昭和35年国勢調査調査区に必要な最小限度の修正を加えることになつている。この結果設定される昭和40年国勢調査調査区は約47万6千と見積られているが、このうち約半数の調査区は新たに設定替えになる標様である。なお本年10月1日以後市町村の境界変更その他の理由で修正が必要になれば、調査日の来年10月1日までに修正される。

商業統計の改正

本年7月1日に行なわれる商業統計調査の要綱がきまつた。調査方法等は前回と大差ないが、調査票の様式、調査事項に若干の改正が加えられた。調査事項として新しく追加されたのはセルフサービス方式の採用の有無と営業設備（自動車の車種別保有台数、金銭登録機台数、電話加入本数）の2項目、他方、年間商品販売額の仕入先別割合については、簡素化のため都道府県別記入を廃止したが、県別の必要な都道府県については調査できるよう「都道府県用調査項目」欄が設けられている。

商業動態統計調査の小改正

4半期調査の調査事項に「商店の本支店別」を加えること、これまで調査票で取扱商品については商品グループ名に○をつけさせる方法をとつているが、記入誤りが多いので、取扱商品名を具体的に商店主を書いてもらうこととしたことの2点である。

全国消費実態調査の実施

昭和34年、554市253町村にわたつて全国的規模で実施された全国消費実態調査の第2回目が、本年9月、10月および11月の3か月間全国559市、255町村について行な

われる。農林漁家を除く一般消費者家計の実態を調査して、世帯の所得分布、消費の水準とその構造およびそれらの地域的差異を明らかにすることが目的で、約3万7千の普通世帯と2千の単身世帯が選ばれることになつている。この調査の特徴は、毎月の家計調査では標本数の関係から求めることのできない詳細なクロス・タビュレーションや都道府県別などの地域別結果がえられること主要耐久消費財について所有数量と取得時期が明らかにされることなどであるが、今回はさらに、消費者物価の値上がりに関連して普費物資の流通機構の改善が叫ばれている折りでもあるので、消費者の側から商品の購入先を調査することによつて流通機構の解明に役立てようとするところに新しい試みがある。購入先調査は、購入した商品毎に小売店、百貨店、スーパー、購買部、行商人その他いづれであるか該当する番号に○をつけてもらう方式になつているが、世帯の記入負担を考慮してこの調査は11月1か月間だけ行なわれる。

個人企業経済調査の改正

個人企業経済調査では、主として営業上の収支についての調査を行なつてきたが、個人企業の経営の実態をよりの確に把握するため、本年7月から新たに営業上の流動資産、流動負債および長期借入金に関する事項を加えて財務構成についての調査を実施することになつた。このため調査票丁が新設されたが、営業上の資産および負債に関する事項は、従来の調査事項より一層秘密保持の必要があるので、調査対象である個人企業主が安心して正確に申告できるよう、記入された調査票は封筒に入れて密封した上で調査員に手渡すこととしている。しかし反面、記入された内容についての審査を調査員が行なうことができないため、その正確さについて一抹の不安が残るので、特に記入方法をよく理解させ、記入もれや記入誤りのないよう指導することになつている。

昭和35年国勢調査の結果

このほど全都道府県の報告書を刊行し終わり、全国篇（第3巻）も刊行されたので、そのすべてを完了したことになる。

あとは10%抽出集計結果をのこすのみとなつたがこれも特別報告として近く総理府から刊行される。

労働力調査年報の刊行

労働力調査の結果については、これまで、昭和27年と30年の総合報告書、3回の改算報告書をのぞいては月報だけで、いわゆる年報がなかつたが、今回昭和38年平均を中心に29年までの年平均数字をまとめた報告書が刊行された。今後毎年1回刊行される予定。

商業統計調査事務打合せ会

通産省主管の昭和39年商業統計調査は、7月1日に実施いたしました。これが打合せ会を県下6ヶ処で6月中行いました。

9日・統計会館、10日・牛久町、11日・真壁町、11日・金砂郷村、12日・銚田町、12日・水海道市

賃金指数

賃金の水準をは握する指標として一番よく知られているのが、毎月勤労統計調査の結果から作成される賃金指数である。これは一人平均月間現金給与総額を、基準年次を100として指数化したもので、月々の動きをみるのに便利である。またこれは名目賃金とも呼ばれ、この指数を消費者物価指数で除して、実質的な購買能力を示す実質賃金指数も作ることができる。

地方統計職員業務研修

市町村の統計関係職員の資質の向上と技術の研さんを目的とした昭和39年度の上記について下記のとおり開催されますから是非参加を希望いたします。

記

1 主催 行政管理庁

- 2 後援 茨城県・茨城県統計協会
- 3 受講者範囲 県・市町村統計職員・その他の職員
- 4 日時 第一会場 39年9月8日～11日（4日間）
第二会場 39年9月15日～18日（4日間）
- 5 会場 第一会場 県統計館（水戸南三ノ丸）
第二会場 // //
- 6 科目・講師、申込方法等については各市町村役場あて送付してありますのでご照会下さい。

統計課から

- ◇39年商業統計の各市町村の審査とりまとめが来る8月17日から行なわれる予定。
- ◇38年度工業統計調査は、市町村からの調査票の提出も、県において集計中であり、8月末日までにはその結果を本省あて提出の予定。
- ◇38年度事業統計調査集計事務も順調に進み、11月末日集計結果を公表できる見込み。
- ◇単県費調査である商品流通調査は、取りまとめも終了現在内容の審査を行なっている。近くこれが完了次第福島総合計算センターに委託集計の予定。この委託集計は、統計の機械化のテストケースとして今回の集計は注目されている。
- ◇毎勤特別労災調査が来る8月1日に県内約400の事業所について行なわれる。これは従業者4人までの零細企業労災保険に対する諸施策の資料を目的としている。



統計図表展へのご案内

蝉しぐれに誘われて、子供達待望の夏休みが訪れます。楽しい夏休ですが、子供達にとっての最大強敵は宿題ではないでしょうか、叱られながらいやいやと登校日の迫った2・3日前に家中の手助を受けてどうにか与えられた数量をまとめる子も多いようです。もちろん長い期間ですから野放しでも困るでしょう。何か後に残るような有効な宿題はないものでしょうか我田引水になるかもしれませんが統計図表の作成などいかがでしょう。子供達が観察したもの、身近にある統計資料を自分で学びながら図表によつて表現するなど、社会の生きた教材によつて画かれた統計図表は、統計教育上からもお奨めいたしたいところです。そして夏休明けの学校展示、さらに県図表展への出品など、最近夏休に子供の宿題として図表作成を与え大いに効果を挙げている学校もあるようです。新しい視野にたつた今年の夏休の宿題として子供達に統計図表を画かせてみてはいかがでしょうか。

図表展出品作品について注意していただきたい点を二三点記してみよう。

図表展の作品を審査する際いつも問題になるのは、この作品が果して子供の手によつて画かれたものかどうかという疑問を持たれる作品が案外多いことです。入選させたいからと大人の手がつけ加わつてしまはしないでしよ

うか、一本の線、字一字にしても首をかしげるような作品があります。ことに低学年の作品に多いようです。あくまでも子供らしい純真さで、下手でもていねいに画かれたものが尊いわけです。家の子供の作品は入選作品より旨かつたと考える方もありましよう。以上のような事情をお含み願います。

今年の図表展の作品は資料に重点が置かれており、審査基準も50%が資料です。応募課題に忠実な資料の選定を子供達によく指導し、適確に表現いたしましょう。美観の審査基準は20%です。美しい図表というよりも、良い資料による確実な図表を作りたいものです。

応募の規定をよく読んで、用紙の規格や課題に対する正しい資料の選定につとめましょう。折角の苦心の作品がフイになるおそれもあります。

統計図表作成上の基準を守り正しく画かれることが大切です。キマリを無視した勝手な図表が出品されることもあるようです。

統計図表の作成を通じ、統計への関心も深まつて統計的なものの見方、考え方が育成されるのではないかと考えられます。この夏休を有効にふるつての御出品をお待ちしております。

第15回県統計図表コンクール作品募集（抜粋）

統計思想の普及・表現技術の向上とあわせて統計教育の推進をはかることを目的として毎年行つております、県統計図表コンクール作品募集について、今年も下記のような方法で募集いたします。振つて皆様からの応募を期待しております。

記

主催 茨城県・茨城県教育委員会・茨城県統計協会

応募資格 第1部（小学校1年～3年の児童）

第2部（小学校4年～6年の児童）

第3部（中学校の生徒）

第4部（高等学校の生徒）

第5部（一般）

課題 第1部・第2部（共通）

あなた方の学習の結果を表わすもの。

第3部

あなた方の居住の市町村又は学校生活の実情を表わ

すもの。

第4部

茨城県またはあなた方の市町村の実情を表わすもの。

第5部

日本の社会・経済の特徴を表わすもの。

規格 第1部、第2部、第3部の用紙規格は

72.8cm×51.5cm（B₂、2仕上寸法）

第4部以上の用紙規格は103cm×72.8cm

（B₁仕上）

各部とも紙質・色彩その他の材料については自由とする。（単色も可）

送り先 茨城県統計課 水戸市北三の丸

締切 昭和39年9月20日必着

その他詳細について不明の際は、県統計課までお問合せ下さい。

☆近着統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
総 記			工業統計調査結果報告書	37 年	〃
日本統計月報	39年3月	総 理 府 統 計 局	県民所得推計報告書	37 年	栃 木 県
科学技術研究調査報告	38 年	〃 〃	学 校 調 査 速 報	38 年	〃
市区町村別基本数一覽	39 年	〃	静 岡 県 税 務 統 計 書	37 年	静 岡 県
人 口			静 岡 の 事 業 所	38 年	〃
全国年令別人口の推計	38年10月	〃	伸 び ゆ く 富 山	39 年	富 山 県
都道府県人口の推計	〃	〃	富 山 県 統 計 年 鑑	36 年	〃
住民登録人口移動報告年報	37 年	〃	富 山 県 勢 要 覧	39 年	〃
日 本 人 口 地 図	35年国調	〃	福 島 県 勢 要 覧	38 年	福 島 県
産 業			鉱工業生産指数	38 年	愛 知 県
農家経済価値統計	37 年度	農林省統計調査部	法人企業統計調査報告	37 年	〃
にわとり秋びなに関する統計	38年下期	〃	工業生産実態調査結果報告	38 年	神 奈 川 県
茨城農林水産統計年報	38 年	茨城県統計調査事務所	学校保健調査結果報告	〃	〃
社会・労働			労働力実態調査結果報告	37 年	〃
労働力人口移動実態調査報告	38 年	厚生省人口問題研究所	県民所得推計報告	37 年	〃
労働力調査報告	38 年	総 理 府 統 計 局	学 校 教 育 統 計 書	38 年 度	埼 玉 県
毎勤労災特別調査結果報告	37 年	労働大臣官房労働統計調査部	埼 玉 県 民 所 得 推 計	36 年	〃
労働力調査報告	38 年	総 理 府 統 計 局	埼 玉 県 統 計 年 鑑	11 回	〃
従業・通学地に関する結果速報(愛知)	35 年	〃	大 阪 府 民 所 得	37 年	大 阪 府
海外労働経済月報	39年7月	労働大臣官房労働統計調査部	児 童 生 徒 の 保 健 状 況	38 年	〃
経済・財政			京 都 市 の 工 業	39 年	京 都 市
経 済 情 報	No 56	東 京 都 経 済 局	中 小 企 業 総 合 基 本 調 査 報 告	37 年	東 京 都
小売物価統計調査年報	37 年	総 理 府 統 計 局	東 京 都 生 計 調 査 報 告	39年2月	〃
農家物財統計	37 年	農林省農林経済局統計調査部	工 業 統 計 調 査 結 果	37 年	京 都 府
個人企業経済調査年報	37 年	総 理 府 統 計 局	長 野 県 統 計 書	37 年	長 野 県
昭和38年貯蓄動向調査	38 年	〃	近 年 の 小 売 価 格	38 年	山 形 県
38年産業たばこ生産統計	38 年	日本専売公社水戸地方局	福 井 県 勢 要 覧	39 年 版	福 井 県
農林水産業生産指数	39年6月	農林省農林経済局統計調査部	統 計 か ら み た 市 町 村 の 姿	39 年 版	山 梨 県
基礎調査結果報告	38 年	〃	山 梨 県 統 計 年 鑑	37 年	〃
製材基礎統計	38 年	〃	県 民 所 得 推 計	37 年	岡 山 県
各都道府県	38 年		岡 山 県 統 計 年 報	38 年	〃
本県諸学校の実態	38 年	宮 城 県	消 費 者 物 価 指 数	39年6月	千 葉 県
県 民 所 得	37 年	〃	県 民 所 得	37 年	〃

〃	37年	熊本	熊本	県	消費者動向予測調査結果	39年2月	島根	島根	県
熊本県統計年鑑	37年	〃	〃	〃	林業経営実態調査	37年	〃	〃	〃
大分県統計年鑑	38年	大分	大分	県	茨城県				
物資流通状況調査結果報告	38年	兵庫	兵庫	県	水戸市の小売価格	38年	茨城	茨城	県統計課
経済の産業連関分析	39年3月	〃	〃	〃	消防年報	38年	〃	〃	県消防々災課
県民所得とその推計	37年	〃	〃	〃	漁船統計表	38年	〃	〃	県水産施設課
賃金構造調査結果報告	38年7月	新潟	新潟	県	茨城県と放射能	38年	〃	〃	県衛生研究所
統計年鑑	37年	〃	〃	〃	県税等決算額調	38年度	〃	〃	県税務課
石川県統計年鑑	37年	石川	石川	県	道路現況	38年度	〃	〃	県道路補修課
県民所得推計	37年	高知	高知	県	交通年鑑	38年	〃	〃	県警察本部
愛媛県県民所得推計結果	37年	愛媛	愛媛	県	石岡市の農業	39年版	〃	〃	石岡市
愛媛県統計年鑑	39年	〃	〃	〃	常陸太田	39年版	〃	〃	常陸太田市
徳島県鉱工業生産指数	38年	徳島	徳島	県	ねきんん茨城	18号	〃	〃	県国民年金研究会 連合会
国民年金統計年報	38年	〃	〃	〃	水戸市における消費者物価 の動向	38年	〃	〃	県統計課
高知県の人口	38年度	高知	高知	県	広報便覧	39年	〃	〃	県秘書公聴課
高知県の工業	37年	〃	〃	〃	晩霜とその予防	〃	〃	〃	県消防々災課

統計課人事異動

(昭和39年6月1日付)

転入者

(新)	氏	名	(旧)
経済統計係	主事	関 操	地方課
企画係	〃	長田 雅光	原子力課
商工統計係	主事補	川崎 隼 (あきら)	財政課
農林統計係	〃	木名瀬 一恵	総務課

転出者

鹿島開発第二課 (鹿島臨海工業地帯開 発組合派遣)	主幹	入江 英	商工統計係
茨城県水戸都市建設事務所	主事	小野瀬 泰次	経済統計係



人間雑話 (22)

茨城大学教授 塚本勝義

英国人は大人だという。たしかに大人らしい。その大人振りをひとつ紹介したい。

世界最古の伝統を誇る英国の鉄道は、1948年度をもって、民営から国営に移行した。その切り替えの行われた大晦日の夜、折からの冷雨をついて、三千に近いロンドン市民が停車場につめかけた。そしてGWRのマークをつけた民営最後の列車を、螢の光を歌いながら涙を浮かべて見送った。一夜明けた元旦の朝には、BRのマークをつけた国営第一号列車を歓声あげて送り出した。その三千の市民は、ちよつと前に民営最後の列車に泣いた群集であることはいうまでもない。

これは英国で学校教育を受けた池田潔さんのレポの一節である。胸打つものがある。英国人は伝統を限りなく尊重する。いや、執着するといった方が当つていよう。しかし、その大切な伝統も、もはや使命が完全に終つたことが明らかになれば、涙と共に、きれいな見送り、新しいものを双手を挙げて歓迎する。その切り替えが、明確で、すがすがしい。しみつたれも、けちも、片意地もない。伝統を尊重するから、おつちよこちよいにならない新しい良いものは心から歓迎するから進歩する。うらやましい限りだ。

これに比すると、われわれは日本人は、どうも情ないところが多い。伝統尊重派と新しがり屋が角突き合つてるような場面が到るところにある。伝統を大切にす以上は新しいことはしてはならない——といった幼い考えもあるようだし、進歩派である以上、伝統に拘泥してはならないというゴチャな考えもあるようだ。世の中は日に日に進歩しこいるんだ。だから、現実の人間として生きるには誰だつて伝統と新分野の両方にまたがつて生きなければならないというわかり切つた凡理が未だに理解されこいないようだ。だから伝統派はあまりに古くさく進歩派はシャボン玉のようにも見えてくる。

○ ○ ○ ○

近頃すたれた言葉に「お父さん」と「おかあさん」とがある。そして人気者が「パパ」と「ママ」だ。ところで、この「パバママ派」も、何かの拍子で興奮すると、「このガキめ」とくる。「パバママ」は進歩派だろうが「このガキめ」は何とんでもなく伝統派だ。ひやかしてるのではない。どんな人間だつて「伝統」と「進歩」を踏まえているという例

をあげたのだ。飛び切りの新人だつて親に似ているだろう。似ている以上は伝統を背負い込んでるんだ。つまり新人形成の材料の中に「伝統」があるんだ。百パーセント古い人間もないし、百パーセント新しい人間もない。古くて新しいのが人間だ。よつてわれわれ、良き古きものは尊重し、同時に良き新しきものも尊重しなければならない。これは矛盾ではない。これこそ動かすべからざる「人間の事実」だ。理屈はどうにでもひねれる。

しかし「事実」は大切にして、そのままを肯定しなければならない。これが人間の事実即した大人の生き方だ

○ ○ ○ ○

一人の職長が二十人の工員を動かす職場の場合。ある命令を出したとする。すると二十人のうち、五人だけはその命令を快く受容したが、他十五人は、ぶつぶつ言いながら仕方なしといった恰好で動き出す。こんなとき「どうも私の職場の連中にはヘソ曲りが多くて困る。一人前に通るのは、たつた五人だ」と解釈したとしたら軽卒だ。現象面だけ見て割り切つた、でたらめ判断といえる。何となれば、ぶつぶつ言つた理由は簡単でないからだ。なるほど、ヘソ曲りのためにぶつぶつ言つたものも何人かあろう。それは何人かであつて、決して全部ではないはず。

十五人全部が曲りだとしたら、もうそれは曲りでなくて普通の人柄だ。曲つてるというべきは、むしろ文句なしで従つた五人の方だ。十五人の中には、職長の命令の出し方が気に食わんでぶつぶつ言つた者も必ずある。

この連中は職長と気が合わないのだ。曲つてるのでなくて、調子の合わない連中なんだ。人物の良し悪しではない。性格が合わないのだ。ところが、こんな場合に日本の指導者は、すぐに「あの男はねじれている。」「あいつは使いものにならぬ」「あの人物には取柄がない」と決めたがる。

しかし、かかる判断はあまりにも軽卒で浅薄で、そしてでたらめだ。性格の差異と能力の是非とを完全に混乱させた盲断といえる。

相手の動きが鈍いとき、全く動かないとき、指導者としては先ず自己の命令の出し方を自己批判すべきだ。この自己批判を忘れて、あいつは駄目と放言する指導者はたとい背広を着ていても昔の馬鹿大名と同じだ。